



神戸市公報

発行所 神戸市中央区加納町6丁目5番1号
神戸市役所
編集兼印刷兼発行人 神戸市長
発行日 毎週火曜日

目次

- ▽証明発行手数料徴収事務の委託
[行財政局区役所課] 4122
- ▽神戸市立図書館の臨時休館（灘図書館）
[文化スポーツ局中央図書館総務課] 4122
- ▽地縁による団体の認可についての告示事項の変更（有瀬下自治会）
[企画調整局つなぐラボ] 4122
- ▽地縁による団体の認可についての告示事項の変更（魚崎南町五丁目自治会）
[企画調整局つなぐラボ] 4123
- ▽放置自転車等の撤去及び保管
[建設局垂水建設事務所] 4124
- ▽道路法による道路の認定、廃止（市道 京地 86 号線他）
[建設局道路管理課] 4125

公 告

- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（和光園内装改修工事）
[行財政局契約監理課] 4127
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（神戸総合運動公園テニスクラブハウス受変電設備更新他工事）
[行財政局契約監理課] 4129
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（衣掛公園遊具更新工事）
[行財政局契約監理課] 4132
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（神戸明石線防災対策工事）
[行財政局契約監理課] 4134
- ▽簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札による契約の締結（海運町雨水幹線他改築工事）
[行財政局契約監理課] 4136
- ▽簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札による契約の締結（夢野白川線舗装補修工事）[行財政局契約監理課] 4140

- ▽令和4年度及び令和5年度工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札の参加資格及びその申請方法 [行財政局契約監理課] 4143
- ▽神戸市環境影響評価等に関する条例による事後調査報告書の概要書の写しの縦覧（六甲アイランド南建設事業）
[環境局環境保全部環境都市課] 4146
- ▽神戸市環境影響評価等に関する条例による事後調査報告書の概要書の写しの縦覧（（仮称）白川地区土地造成事業）
[環境局環境保全部環境都市課] 4147
- ▽空家等対策の推進に関する特別措置法第14条第10項による特定空家等
[建築住宅局安全対策課] 4147
- ▽大規模小売店舗立地法附則第5条第1項による届出（コトノハコ神戸）
[経済観光局経済政策課] 4148
- ▽一般競争入札による特定調達契約の締結（e-KOBE：神戸市スマート申請システム構築・運用保守業務 一式）
[企画調整局デジタル戦略部] 4151
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（渦森台児童館外壁・屋根改修他工事）
[行財政局契約監理課] 4154
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（城内通1丁目地区他污水管改築更新工事）
[行財政局契約監理課] 4157
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（鈴蘭台処理場低段生汚泥移送ポンプ他更新工事）
[行財政局契約監理課] 4159
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（神戸複合産業団地見津が丘跨道橋補修工事）
[行財政局契約監理課] 4162
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（西神中央駅西側駅前広場再整備工事その1）
[行財政局契約監理課] 4164
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結（御菅第一住宅外壁改修他工事）
[行財政局契約監理課] 4166
- ▽簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札による契約の締結（神戸三田線（大池西地区）街路築造工事他）＜合併入札＞
[行財政局契約監理課] 4169

- ▽一般競争入札による特定調達契約の締結(令和3年度事業処理用PC借上げ)
[行財政局契約監理課] 4173
- ▽一般競争入札による特定調達契約の締結(神戸市図書館業務システム機器借上)
[行財政局契約監理課] 4176
- ▽一般競争入札による特定調達契約の締結(行政用ファクシミリ借上)
[行財政局契約監理課] 4180
- ▽環境影響評価事前配慮書に係る市長意見書の写しの縦覧((仮称)西神戸ゴルフ場を転活用した産業団地整備事業)
[環境局環境保全部環境都市課] 4184
- ▽建築協定に加わる意思の表示及び建築協定書の縦覧(北区:日生鈴蘭台ニュータウン第3地区建築協定)
[建築住宅局建築指導部建築安全課] 4185
- ▽特定調達契約に係る一般競争入札による落札者の決定(神戸市保育所運営システムにかかる機器賃貸借及び保守業務)
[こども家庭局幼保振興課] 4185
- ▽都市公園の設置(学が丘7丁目東小公園、学が丘7丁目小公園)[建設局公園部管理課] 4186
- ▽製造工場用地の買受人又は借受人の公募(神戸複合産業団地(神戸テクノ・ロジスティックパーク))[工業5-2工区]
[都市局企業誘致課] 4186
- ▽開発行為に関する工事の完了(西区学園東町8丁目)[都市局指導課] 4189

水 道 局

- ▽水道局副局長等専決規程の一部を改正する規程
[水道局経営企画課] 4190
- ▽一般競争入札による特定調達契約の締結(水道局インターネット開閉栓受付システム再構築業務)
[水道局お客さまサービス課] 4203
- ▽令和4年度及び令和5年度神戸市水道局が行う工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札の参加資格及びその申請方法
[水道局経営企画課] 4203
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(垂水(清水が丘)配水管取替工事その1)
[水道局配水課] 4206
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(東灘(本庄町2丁目)配水管取替工事)
[水道局配水課] 4208
- ▽簡易型(実績確認型)総合評価落札方式制限付一般競争入札による契約の締結(北(山田町上谷上 神戸三田線)配水管新設工事<合併入札>)
[水道局配水課] 4211

- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(鳥原ポンプ場坑内電気設備更新工事)
[水道局施設課] 4215
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(松谷・猪谷水管橋塗装防草工事)
[水道局施設課] 4217

交 通 局

- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(西神中央駅百貨店ビル電気室空調設備更新工事)
[交通局経営企画課] 4220
- ▽令和4年度及び令和5年度神戸市交通局が行う工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札の参加資格及びその申請方法
[交通局経営企画課] 4222
- ▽事後審査型制限付一般競争入札による契約の締結(伊川谷駅プルボックス他補強工事)
[交通局経営企画課] 4224

選挙管理委員会

- ▽市選管委員補欠
[選挙管理委員会事務局] 4227
- ▽市選管委員長代理指定
[選挙管理委員会事務局] 4227

農 業 委 員 会

- ▽神戸市農業委員会事務局等専決規程の一部を改正する規程
[農業委員会事務局] 4228
- ▽農地法第3条第2項第5号括弧書きの規定に基づく別段の面積の決定
[農業委員会事務局] 4235

そ の 他

- ▽令和2年度財務諸表(地方独立行政法人神戸市民病院機構)
[地方独立行政法人神戸市民病院機構法人本部経営企画室企画財務課] 4236

告 示**神戸市告示第473号**

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第158条第1項の規定により、兵庫区役所総務部市民課及び北神区役所市民課が徴収する各種証明書等の交付手数料徴収事務を次のとおり委託するので同条第2項の規定により告示する。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 受託者

〒651-0087 神戸市中央区御幸通8丁目1番6号

株式会社パソナ パソナ・神戸

常務執行役員 人材派遣・BPO事業本部 パブリック本部長 松永 早苗

2 委託する事務

(1) 窓口にて交付する各種証明書の交付等にかかる手数料の徴収事務

(2) 区役所庁舎内に設置するキオスク端末から交付する各種証明書の交付に係る手数料の徴収事務

3 委託期間

令和3年10月1日から令和7年9月30日まで

神戸市告示第474号

神戸市立灘図書館について、神戸市立図書館条例施行規則（令和2年3月規則第91号）第2条の規定により、下記の日程について臨時休館とする。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 臨時休館日

令和4年2月22日（火）

神戸市告示第475号

次の地縁による団体について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、告示された事項に変更があったとして届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和3年10月7日

神戸市長 久元喜造

1 届け出た地縁による団体

(1) 名称

有瀬下自治会

(2) 主たる事務所

神戸市西区伊川谷町有瀬804番地の157

(3) 代表者の氏名

河野 彰良

(4) 代表者の住所

神戸市西区伊川谷町有瀬804番地の157

2 変更があった事項及びその内容

(1) 規約に定める区域

「神戸市西区伊川谷有瀬792番地から804番地の171までとする。」を「神戸市西区伊川谷有瀬792番地から804番地の225までとする。」に改める。

3 変更の年月日

令和3年5月30日

神戸市告示第476号

次の地縁による団体について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第260条の2第11項の規定により、告示された事項に変更があったとして届出があったので、同条第10項の規定により次のとおり告示する。

令和3年10月7日

神戸市長 久 元 喜 造

1 届け出た地縁による団体

(1) 名称

魚崎南町五丁目自治会

(2) 主たる事務所

神戸市東灘区魚崎南町5丁目5番12-203号

(3) 代表者の氏名

森岡 勝

(4) 代表者の住所

神戸市東灘区魚崎南町5丁目5番12-203号

2 変更があった事項及びその内容

(1) 平成17年5月29日に変更があった事項及びその内容

ア 事務所の住所

「神戸市東灘区魚崎南町5丁目12番9号」を「神戸市東灘区魚崎南町5丁目6番12-102号」に改める。

イ 代表者の氏名

「大石 隆」を「三上 健治」に改める。

ウ 代表者の住所

「神戸市東灘区魚崎南町5丁目12番9号」を「神戸市東灘区魚崎南町5丁目6番12-

102号」に改める。

(2) 令和3年5月23日に変更があった事項及びその内容

ア 事務所の住所

「神戸市東灘区魚崎南町5丁目6番12-102号」を「神戸市東灘区魚崎南町5丁目5番12-203号」に改める。

イ 代表者の氏名

「三上 健治」を「森岡 勝」に改める。

ウ 代表者の住所

「神戸市東灘区魚崎南町5丁目6番12-102号」を「神戸市東灘区魚崎南町5丁目5番12-203号」に改める。

神戸市告示第477号

神戸市自転車等の放置の防止及び自転車駐車場の整備に関する条例（昭和58年4月条例第3号）第11条第2項（同条例第12条第2項において準用する場合を含む。）の規定により自転車等を撤去し、及び保管したので、同条例第13条第1項の規定により次のとおり告示する。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 自転車等の保管及び返還の場所、自転車等が置かれ、又は放置されていた場所、撤去し、及び保管した自転車等の台数、撤去し、保管した年月日並びに問い合わせ先別表のとおり

2 保管期間

この告示の日から1月間（その保管に不相当な費用を要するときに限る。）

3 返還事務を行う時間

垂水自転車保管所

ア 月曜日から金曜日まで 午後3時から午後7時まで

イ 土曜日 午後1時から午後5時まで

4 返還を受けるために必要な事項

自転車等の利用者等は、当該保管に係る自転車等の返還を受けようとするときは、その住所及び氏名並びに当該自転車等の鍵その他の利用者等であることを証する物を市長に提示しなければならない。

5 その他

この告示の日から起算して6月を経過しても当該保管に係る自転車等（この告示の日から1月を経過してもなお当該自転車等を返還することができない場合においてその保管に不相当な費用を要するため当該自転車等を売却した代金を含む。）を返還することができないときは、当該自転車等の所有権は、本市に帰属する。

別表

自転車等の保	自転車が置かれ、又は	撤去し、及び保管した	撤去し、及	問い合わせ先
--------	------------	------------	-------	--------

管及び返還の場所	放置されていた場所	自転車等の台数	び保管した年月日	
垂水区西舞子8丁目20番19号 垂水保管所	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 2台	令和3年9 月1日	垂水区福田5 丁目6番20号 建設局垂水建 設事務所 電話707-0234
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 0台 原動機付自転車 1台		
	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 3台 原動機付自転車 0台	令和3年9 月6日	
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 0台		
	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 0台	令和3年9 月10日	
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 1台		
	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 2台 原動機付自転車 0台	令和3年9 月15日	
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 0台		
	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 0台 原動機付自転車 1台	令和3年9 月21日	
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 3台 原動機付自転車 0台		
	塩屋駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 0台		
	垂水駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 9台 原動機付自転車 1台	令和3年9 月28日	
	舞子駅周辺自転車等 放置禁止区域	自転車 1台 原動機付自転車 0台		
	垂水区管内長期放置	自転車 3台 原動機付自転車 0台	令和3年9 月28日	

神戸市告示第478号

道路法（昭和27年法律第180号）第8条及び第10条の規定により、市道路線を次のように認定し、及び廃止する。

その関係図面は、神戸市建設局道路管理課に備え置いて、一般の縦覧に供する。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 認定する市道路線

路線名	起 点	終 点
京地86号線	神戸市北区京地2丁目64番14地先	神戸市北区京地2丁目47番地先
京地87号線	神戸市北区京地2丁目64番14地先	神戸市北区京地2丁目64番38地先
南五葉60号線	神戸市北区南五葉3丁目27番110地先	神戸市北区南五葉3丁目27番102地先
南五葉61号線	神戸市北区南五葉3丁目27番111地先	神戸市北区南五葉3丁目27番112地先
高倉台148号線	神戸市須磨区高倉台1丁目1番14号地先	神戸市須磨区高倉台1丁目1番7号地先
布施畑5号線	神戸市西区伊川谷町布施畑字柏木谷1156番32地先	神戸市北区山田町藍那字下相坂4番1地先
港島69号線	神戸市中央区港島中町4丁目4番4地先	神戸市中央区港島中町1丁目3番1地先
港島70号線	神戸市中央区港島中町8丁目6番1地先	神戸市中央区港島中町7丁目7番6地先
港島71号線	神戸市中央区港島中町5丁目1番17地先	神戸市中央区港島中町8丁目2番1地先
見津が丘29号線	神戸市西区見津が丘6丁目33番地先	神戸市西区見津が丘6丁目12番地先
見津が丘30号線	神戸市西区見津が丘6丁目30番地先	神戸市西区見津が丘6丁目1番1地先

2 廃止する市道路線

路線名	起 点	終 点
須磨里153号線	神戸市北区山田町下谷上字中一里山16番10地先	神戸市須磨区白川字奥谷山798番地先
垂水里283号線	神戸市垂水区旭が丘1丁目967番49地先	神戸市垂水区旭が丘1丁目967番40地先
垂水里492号線	神戸市垂水区下畑町字鷺ヶ尾305番2地先	神戸市垂水区下畑町字鷺ヶ尾312番4地先
押部谷里134号線	神戸市西区押部谷町木見字平山697番1地先	神戸市西区押部谷町木見字東平山ノ貳790番1地先
押部谷里135号線	神戸市西区押部谷町木見字平山	神戸市西区押部谷町木見字平山

	701番1地先	703番地先
養谷1号線	神戸市垂水区上高丸1丁目1173番1地先	神戸市垂水区上高丸1丁目1173番1地先
養谷2号線	神戸市垂水区上高丸1丁目1173番1地先	神戸市垂水区上高丸1丁目1173番1地先
岩岡第132号線	神戸市西区岩岡町岩岡字下場2706番2地先	神戸市西区岩岡町岩岡字下場2706番2地先
山田里858号線	神戸市北区山田町藍那字平5番7地先	神戸市北区山田町藍那字相坂1番11地先
道場里174号線	神戸市北区道場町平田字木戸口241番地先	神戸市北区道場町平田字木戸口259番地先

公 告

神戸市公告第672号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久 元 喜 造

1 入札に付する事項

工 事 名	和光園内装改修工事
工事場所	神戸市須磨区養老町1丁目8-30
完成期限	令和4年3月15日
工事概要	食堂、便所等の内装改修工事
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	建築工事業に係る建設業の許可
等級	建築一般C又はD ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	(1) 神戸市内に本店を有すること。

- (2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。
 - (3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。
 - ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
 - ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。
 - (4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。
 - ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。
 - ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。
- ※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。
- ※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月8日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日	時	第1日目 令和3年10月11日（月）午前9時～午後8時
		第2日目 令和3年10月12日（火）午前9時～午後3時

方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。
-----	--

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月13日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第673号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久 元 喜 造

1 入札に付する事項

工 事 名	神戸総合運動公園テニスクラブハウス受変電設備更新他工事
工事場所	神戸市須磨区緑台
完成期限	令和4年3月18日

工事概要	神戸総合運動公園における、テニスクラブハウス受変電設備の改修及び調整工事一式。
前払金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	電気工事業に係る建設業の許可
登録業種	令和2・3年度神戸市競争入札参加資格において、「電気専門」を登録業種としていること（希望順位は問わない）。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当

該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月8日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼動時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月11日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月12日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月13日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市公告第674号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工 事 名	衣掛公園遊具更新工事
工事場所	神戸市須磨区衣掛町1丁目ほか（衣掛公園）
完成期限	令和4年2月28日
工事概要	貝がら滑り台撤去 1基、ピラミッド遊具撤去 1基、複合遊具設置 3基
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	造園工事業の建設業の許可
等級	造園一般A又はB ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において、有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。

※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。

※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月8日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月11日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月12日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月13日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」 ウ 再入札の場合 「再入札通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第675号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工 事 名	神戸明石線防災対策工事
工事場所	神戸市垂水区桃山台1丁目
完成期限	令和4年3月31日
工事概要	【施工延長】L=44.0m 地山補強土工：A=564㎡、 構造物撤去工：N=一式、 伐採工：N=一式
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業又はとび・土工工事業の建設業の許可 ただし、下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
登録業種	令和2・3年度神戸市競争入札参加資格において「法面処理」を登録業種としていること（希望順位は問わない）。
その他	(1) 神戸市内に本店を有すること。 (2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。

- (3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。
- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
 - ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。
- (4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。
- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。
 - ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。
- ※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。
- ※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月8日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月11日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月12日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について

「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月13日（水）午前10時30分	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 落札候補者がある場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」
	ウ 再入札の場合	「再入札通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第676号

簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工 事 名	海運町雨水幹線他改築工事
工事場所	神戸市長田区海運町4丁目他

完成期限	令和4年3月31日 ただし、予算繰越の上は令和4年10月31日
工事概要	管きょ工（開削）〈□1,400mm×800mm〉 L=53.10m 管きょ工（開削）〈□800mm×600mm〉 L=107.94m 取付管及びます工一式、付帯工一式、仮設工一式
前払金	請負金額の4以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、簡易型（実績確認型）総合評価落札方式を適用し、開札後に入札参加資格の審査を行う。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
等級	土木A又はB ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
令和2・3年度神戸市競争入札参加資格の点数	土木一般の総合点数が1,080点以上 ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における総合点数をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した</p>

	<p>工事を除く。)、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。 ※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>
--	---

3 総合評価に関する事項

評価基準	<p>評価基準として、企業の施工能力等に係る評価項目及びその配点を設定する。詳細は入札説明書による。</p>
評価の方法	<p>評価は、標準点（100点）に入札参加者の企業の施工能力等に係る加算点を加えた技術評価点を当該入札者の入札価格（消費税相当額を除く。以下同じ。）で除す次式で得られた評価値により行う。 $\text{評価値} = \text{技術評価点} / \text{入札価格} \times 10,000,000 \text{ (小数点第4位切捨て)}$</p>

4 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

5 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

6 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	<p>令和3年10月1日（金）～10月15日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）</p>
提出場所	契約監理課

7 入札の日時及び方法

日 時	<p>第1日目 令和3年10月18日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日（火）午前9時～午後3時</p>
方 法	<p>電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「内訳書」を添付して「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。</p>

8 技術資料提出の日時及び方法

技術資料の提出は原則として電子メールによるものとします。やむを得ない場合、持参または事業者の費用負担による郵送（簡易書留郵便）を認めます。

(1) 電子メールの場合

日 時	令和3年10月19日（火）午後3時まで
方 法	技術資料を添付し、次のアドレスへ送信すること。

nyusatu-kouji@office.city.kobe.lg.jp

(2) 持参の場合

日 時	第1日目 令和3年10月18日（火）午前9時～正午、午後1時～午後5時 第2日目 令和3年10月19日（水）午前9時～正午、午後1時～午後3時
場 所	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 契約監理課

(3) 郵送の場合

方 法	技術資料を封筒（様式は自由）に入れ、封筒の表に「技術資料在中」と朱書き、簡易書留郵便で送付すること。
日 時	令和3年10月19日（火）の午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。
あて先	契約監理課

9 開札予定日時及び方法

(1) 入札価格の開札

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分を予定
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 技術資料の審査等により保留する場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」 ウ 再入札の場合 「再入札通知書」

(2) 評価値による開札

日 時	令和3年10月27日（水）午前10時30分を予定
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

10 落札候補者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内かつ、最低制限価格又は失格基準価格以上の価格をもって入札した者であり、技術評価点が標準点（100点）以上である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。

評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により、落札候補者を決定する。

11 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。）第7条第2号の規定により免除します。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

13 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第677号

簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工事名	夢野白川線舗装補修工事
工事場所	神戸市長田区～北区
完成期限	令和4年3月31日
工事概要	縦溝粗面型ハイブリット舗装 10,260㎡、路面切削工 10,260㎡、区画線工一式
前払金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、簡易型（実績確認型）総合評価落札方式を適用し、開札後に入札参加資格の審査を行う。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	舗装工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
等級	舗装A

	<p>ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において、有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。</p>
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 総合評価に関する事項

評価基準	<p>評価基準として、企業の施工能力等に係る評価項目及びその配点を設定する。詳細は入札説明書による。</p>
評価の方法	<p>評価は、標準点（100点）に入札参加者の企業の施工能力等に係る加算点を加えた技術評価点を当該入札者の入札価格（消費税相当額を除く。以下同じ。）で除す次式で得られた評価値により行う。</p> <p>評価値＝技術評価点／入札価格×10,000,000（小数点第4位切捨て）</p>

4 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

5 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

6 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	令和3年10月1日（金）～10月15日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

7 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月18日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「内訳書」を添付して「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。

8 技術資料提出の日時及び方法

技術資料の提出は原則として電子メールによるものとします。やむを得ない場合、持参または事業者の費用負担による郵送（簡易書留郵便）を認めます。

(1) 電子メールの場合

日 時	令和3年10月19日（火）午後3時まで
方 法	技術資料を添付し、次のアドレスへ送信すること。 nyusatu-kouji@office.city.kobe.lg.jp

(2) 持参の場合

日 時	第1日目 令和3年10月18日（月）午前9時～正午、午後1時～午後5時 第2日目 令和3年10月19日（火）午前9時～正午、午後1時～午後3時
場 所	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 契約監理課

(3) 郵送の場合

方 法	技術資料を封筒（様式は自由）に入れ、封筒の表に「技術資料在中」と朱書きし、簡易書留郵便で送付すること。
日 時	令和3年10月19日（火）の午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。
あて先	契約監理課

9 開札予定日時及び方法

(1) 入札価格の開札

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分を予定
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行

するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。

ア 技術資料の審査等により保留する場合	「保留通知書」
イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」
ウ 再入札の場合	「再入札通知書」

(2) 評価値による開札

日 時	令和3年10月27日（水）午前10時30分を予定
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

10 落札候補者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内かつ、最低制限価格又は失格基準価格以上の価格をもって入札した者であり、技術評価点が標準点（100点）以上である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。

評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により、落札候補者を決定する。

11 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。）第7条第2号の規定により免除します。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

13 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市公告第678号

令和4年度及び令和5年度において本市が行う工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札（以下「一般競争入札

等」という。)に参加しようとする者に必要な資格及びその申請方法は、次のとおりとします。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 一般競争入札等に参加する者に必要な資格

- (1) 神戸市契約規則（以下「規則」という）第3条第1項に該当する者でないこと。
- (2) 規則第3条第2項に基づく入札参加の資格制限を受け、その期間が満了していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）及び地方税について未納の税額がないこと。
- (4) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に加入していること。ただし、法令により適用除外とされる者を除く。
- (5) 「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」第5条に該当しないこと。
- (6) 別表に定める各申請期間の初日（以下「基準日」という。）の前日までにその営業に従事していること。ただし、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体にあつては、構成員である組合員が基準日の前日までにその営業に従事していること。
- (7) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、基準日の前日までに建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可を受けていること。
- (8) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受けていること。
- (9) 物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の入札参加資格を得ようとする者で、営業許可等を必要とするものについては、当該許可等を有する者であること。

2 一般競争入札等の参加資格の申請の方法

(1) 申請方法

兵庫県電子申請共同運営システムのサイトにおける電子申請受付システム（<https://www.e-hyogo.elg-front.jp/hyogo/navi/index.html>）による申請とします。

ただし、申請書、添付書類は郵送による受付とします。

詳細については、兵庫県電子入札共同運営システムの神戸市ページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/www/kobe/index.html>）に掲載します。

(2) 申請期間及び資格の有効期間

申請期間及び資格の有効期間は、別表のとおりとします。

(3) 認定の通知

一般競争入札等に参加する者に必要な資格を有すると認定したときは、規則第3条の2第2項又は規則第15条において準用する規則第3条の2第2項の規定により、書面によって通知します。

(4) 問い合わせ先

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

行財政局契約監理課 工事契約担当（078-322-5147）

物品契約担当（078-322-5159）

別表

受付 区分	申請期間	基準日	入札参加資格の有効期間	
			資格始期(認定日)	資格終期
定期	令和3年11月1日から 令和3年12月20日まで	令和3年11月1日	令和4年4月1日	令和6年 3月31日
追加	令和4年6月11日から 令和4年7月10日まで	令和4年6月11日	令和4年9月1日	
	令和4年7月11日から 令和4年8月10日まで	令和4年7月11日	令和4年10月1日	
	令和4年8月11日から 令和4年9月10日まで	令和4年8月11日	令和4年11月1日	
	令和4年9月11日から 令和4年10月10日まで	令和4年9月11日	令和4年12月1日	
	令和4年10月11日から 令和4年11月10日まで	令和4年10月11日	令和5年1月1日	
	令和4年11月11日から 令和4年12月10日まで	令和4年11月11日	令和5年2月1日	
	令和4年12月11日から 令和5年1月10日まで	令和4年12月11日	令和5年3月1日	
	令和5年1月11日から 令和5年2月10日まで	令和5年1月11日	令和5年4月1日	
	令和5年2月11日から 令和5年3月10日まで	令和5年2月11日	令和5年5月1日	
	令和5年3月11日から 令和5年4月10日まで	令和5年3月11日	令和5年6月1日	
	令和5年4月11日から 令和5年5月10日まで	令和5年4月11日	令和5年7月1日	
	令和5年5月11日から 令和5年6月10日まで	令和5年5月11日	令和5年8月1日	
	令和5年6月11日から 令和5年7月10日まで	令和5年6月11日	令和5年9月1日	
	令和5年7月11日から 令和5年8月10日まで	令和5年7月11日	令和5年10月1日	
	令和5年8月11日から 令和5年9月10日まで	令和5年8月11日	令和5年11月1日	
	令和5年9月11日から 令和5年10月10日まで	令和5年9月11日	令和5年12月1日	

(注1) 申請は、電子申請システムによるデータ及び簡易書留郵便による申請書、その他の添付書類の両方が揃った時点で受付となります。

(注2) 各申請期間内に申請の受付を行った場合でも、書類不備等で審査できない場合は上表に示した資格始期に認定できません。

神戸市公告第679号

神戸市環境影響評価等に関する条例（平成9年10月条例第29号）第29条第3項の規定により次の対象事業に係る同条第1項の規定による事後調査の結果を記載した報告書及びその概要を記載した書類（以下「概要書」という。）の提出があったので、同条第4項の規定により公告するとともに、当該概要書の写しを次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 対象事業の概要

(1) 対象事業の名称

六甲アイランド南建設事業

(2) 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

ア 事業者：国（国土交通省近畿地方整備局）

代表者：国土交通省近畿地方整備局長 溝口 宏樹

所在地：大阪府中央区大手前1丁目5番44号

イ 事業者：神戸市

代表者：神戸市長 久元喜造

所在地：神戸府中央区加納町6丁目5番1号

ウ 事業者：大阪湾広域臨海環境整備センター

代表者：理事長 荒木 一聡

所在地：大阪府北区中之島2丁目2番2号

(3) 対象事業の種類及び規模

公有水面の埋立 (286ha)

防波堤の建設 第八南防波堤 (延長 1,200m)

第九防波堤 (延長 600m)

廃棄物最終処分場の整備 (面積 88ha)

(4) 対象事業の位置

神戸府東灘区向洋町地先水面

2 縦覧の期間

令和3年10月1日（金曜）から10月14日（木曜）まで

3 縦覧の場所

神戸府中央区磯上通7-1-5

三宮プラザEAST 2階

神戸府環境局環境保全部環境都市課

4 縦覧の時間

午前9時から午後5時まで

神戸市公告第680号

神戸市環境影響評価等に関する条例（平成9年10月条例第29号）第29条第3項の規定により次の対象事業に係る同条第1項の規定による事後調査の結果を記載した報告書及びその概要を記載した書類（以下「概要書」という。）の提出があったので、同条第4項の規定により公告するとともに、当該概要書の写しを次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和3年10月1日

神戸市長 久元喜造

1 対象事業の概要

(1) 対象事業の名称

（仮称）白川地区土地造成事業

(2) 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

事業者：株式会社兵庫環境

代表者：代表取締役 松岡 成二

所在地：神戸市中央区古湊通2丁目2番28号

(3) 対象事業の種類

陸域の土砂埋立または盛土

(4) 対象事業の位置

神戸市北区山田町下谷上字中一里山16-20, 16-21, 16-22, 16-23, 16-26

神戸市須磨区白川字地蔵坊740- 1, 740- 2, 741, 741- 2, 742, 743, 744, 744- 2, 744- 3, 745, 746, 747, 748, 749, 750

2 縦覧の期間

令和3年10月1日（金曜）から10月14日（木曜）まで

3 縦覧の場所

神戸市中央区磯上通7丁目1番5号

三宮プラザEAST 2階

神戸市環境局環境保全部環境都市課

4 縦覧の時間

午前9時から午後5時まで

神戸市公告第681号

空家等対策の推進に関する特別措置法（平成26年法律第127号）第2条第2項に規定する特定空家等であると認められる下記建築物について、その所有者又は管理者（以下「所有者等」という。）が確知できないため、同法第14条第10項後段の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月5日

神戸市長 久元喜造

- 1 対象となる特定空家等の所在地
住居表示 神戸市長田区二葉町2丁目5番17号
地番 神戸市長田区二葉町2丁目1番5
- 2 所有者等が行うべき措置の内容
当該特定空家等の大規模修繕又は解体除却等を行うこと。
また、解体除却を行う場合には、対象となる特定空家等の内部又はその敷地に残置されている動産等を搬出し、適切に処理すること。
- 3 措置の期限
令和3年11月2日
期限までに措置が履行されない場合、神戸市長又はその命じた者若しくは委任した者（以下「市長等」という。）が、当該措置を行います。
- 4 動産等の取扱い
市長等が当該特定空家等の除却を行うときは、建築物の内部又はその敷地内に残置されている動産等を撤去・処分等適切に処理を行います。動産等について権利を主張しようとする者は、3の措置の期限までに下記の問い合わせ先に通知してください。
問い合わせ先
神戸市建築住宅局建築指導部安全対策課
住所 神戸市中央区浜辺通2丁目1番30号 三宮国際ビル5階
電話078-595-6575 FAX078-595-6664

神戸市公告第682号

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号。以下「法」という。）附則第5条第1項の規定による届出があったので、法第6条第3項において準用する法第5条第3項の規定により次のとおり公告するとともに、当該届出及び法第6条第3項において準用する法第5条第2項の添付書類を次のとおり縦覧に供します。

なお、法第8条第2項の規定により神戸市の区域内に居住する者、神戸市において事業活動を行う者、神戸市の区域をその地区とする商工会議所又は商工会その他の神戸市に存する団体その他の当該公告に係る大規模小売店舗を設置する者がその周辺の地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、令和3年10月5日から4月以内に、神戸市に対し、意見書の提出により、意見を述べることができます。

令和3年10月5日

神戸市

代表者 神戸市長 久元喜造

- 1 大規模小売店舗の名称及び所在地
コトノハコ神戸
神戸市中央区北野町1丁目1番地3 ほか

2 変更しようとする事項

- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻
-
- (変更前)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	午前10時	午後11時
株式会社ダイエー	午前10時	午後11時
株式会社キャンドゥ、その他小売業者	午前10時	午後9時

(変更後)

小売業者名	開店時刻	閉店時刻
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	午前6時	午後11時
株式会社ダイエー	午前10時	午後11時
株式会社キャンドゥ、その他小売業者	午前10時	午後9時

- (2) 来客が駐車場を利用することができる時間帯
-
- (変更前) 午前9時30分から午後11時30分まで
-
- (変更後) 午前5時30分から午後11時30分まで

3 変更する年月日

令和3年9月1日

4 法第5条第1項第2号又は第4号から第6号までに掲げる事項で上記2に掲げるもの以外の事項

- (1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名

氏名又は名称	住 所	法人にあっては 代表者の氏名
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区2番町8番地8	代表取締役 永松 文彦
株式会社ダイエー	東京都江東区東陽2丁目2番20号	代表取締役 近澤 靖英
株式会社キャンドゥ	東京都新宿区北新宿2丁目21番1号	代表取締役 城戸 一弥
モンテ株式会社	神戸市中央区北野町1丁目1番	代表取締役 柏木 直樹
株式会社エムズブランディング	神戸市中央区八幡通4丁目1番18号	代表取締役 日笠 麻里絵
株式会社パルサーエンタープライズ	大阪市中央区南船場3丁目3番4号	代表取締役 川崎 達彦
アドルフォ・ドミンゲスジャパ	東京都渋谷区東1丁目28番7号	代表取締役

ン株式会社		カルロス・フェルナンデス・ロペス
株式会社大月真珠	神戸市中央区港島中町6丁目4番1号	代表取締役 大月 京一
有限会社 田中美術	兵庫県尼崎市戸ノ内町2丁目6番43号	代表取締役 田中 満之
有限会社バレンザ・ポー原宿	東京都品川区西五反田7丁目22番17号	代表取締役 西田 祐二
株式会社 アビステ	東京都港区南青山3丁目13番18号	代表取締役 長尾 義人
その他 2名		

(2) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計

20,239平方メートル

(3) 駐車場の位置及び収容台数

位 置	収容台数
建物内5階	150台
建物内6階	
建物内7階	
建物内8階	
合 計	150台

※総収容台数621台

(4) 駐輪場の位置及び収容台数

無し

(5) 荷さばき施設の位置及び面積

位 置	面 積
建物内2階	100平方メートル
合 計	100平方メートル

(6) 廃棄物等の保管施設の位置及び容量

位 置	容 量
建物内2階	54.8立方メートル
合 計	54.8立方メートル

(7) 駐車場の自動車の出入口の数及び位置

位置	出入口の数
敷地北側	出入口：1箇所
敷地南側	出口：1箇所
合計	2箇所

(8) 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
午前6時から午後10時まで

5 届出年月日

令和3年8月31日

6 縦覧期間

令和3年10月5日から令和4年2月4日まで

7 縦覧場所

神戸市中央区御幸通6-1-12

三宮ビル東館4階

神戸市経済観光局経済政策課

神戸市公告第685号

一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、特例政令第6条並びに神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第27条の5第1項において読み替える規則第4条及び規則第27条の5第2項の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

e-KOBE：神戸市スマート申請システム構築・運用保守業務 一式

(2) 履行場所

神戸市役所ほか本市が指定する場所

(3) 履行（契約）期間

契約締結日から令和8（2026）年3月31日まで

(4) 調達内容

調達内容の詳細については入札説明書等（特例政令第8条に規定する文書をいう。以下同じ。）を参照してください。

(5) 入札方式

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の10の2第1項及び第2項の規定により落札者を決定する一般競争入札（以下「総合評価落札方式一般競争入札」という。）を行います。

総合評価は、技術点（調達仕様書等で要求する機能等の評価）と価格点（調達に係る入札金額の評価）の合計によるものとします。

2 入札に参加する者に必要な資格

入札参加資格は、以下のとおり。

(1) 次に掲げる全ての要件を満たしていること。

(ア) 参加申請書提出時点で令和2・3年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

(イ) 入札参加資格確認申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準（平成6年6月15日市長決定）による指名停止措置を受けていないこと。

(ウ) 暴力団員が役員として経営に関与（実質的に関与している場合も含む）していないこと等「神戸市契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱第5条」に該当しないこと。

(2) 入札参加事業者から本業務の一部の再委託を受ける事業者は、本入札に参加できない。

(3) 複数の事業者の共同企業体としての応札も認める。その場合、入札書類提出時までに共同企業体（対象業務を共同して行うことを目的として5社以内の民間事業者により構成される組織をいう。以下同じ）を構成し、代表者を決め、他のものは構成員として参加するものとする。なお、代表者は、本市に対して本業務の履行に係る全ての責任を負う。共同企業体の構成員は上記(1)の（ア）～（ウ）を満たすことを要する。

(4) 落札後に再委託事業者を決めた場合において、上記(2)に反することが判明した場合には、その時点で落札事業者は失格とする。

3 契約に関する事務を担当する部局

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館11階

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当（電話番号078-322-6461）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配付及び審査の通知の方法等については、入札説明書によります。

5 入札説明書等の交付期間、交付場所及び交付方法

(1) 交付期間

令和3年10月6日（水）から令和3年10月12日（火）午後4時まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）

(2) 交付場所

入札説明書等、入札に関する資料は本市ホームページよりダウンロードすること。市役所窓口での配布は行いません。

(3) 交付方法

入札説明書等は無償にて交付します。

6 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

この入札に必要な「入札参加資格審査申請書」及び「資格要件に関する書類」並びに「質問書」については、入札説明書によります。

(1) 提出期間

令和3年10月6日（水）から令和3年10月20日（水）午後4時まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）

(2) 提出場所

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館11階

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当（電話番号078-322-6461）

電子メール：mn_smart_pmo@office.city.kobe.lg.jp

(3) 提出方法

電子メールに添付して上記アドレス宛に送信してください。

7 入札書等の提出期間、提出場所及び提出方法

この入札に必要な「入札書」及び「提案書」については、入札説明書によります。

(1) 提出期間

令和3年11月9日（火）から令和3年11月16日（火）午後4時まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く。）

なお、別途提案内容説明会を実施予定です。（詳細は入札説明書に記載）

(2) 提出場所

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館11階

神戸市企画調整局デジタル戦略部行政オンライン化担当（電話番号078-322-6461）

電子メール：mn_smart_pmo@office.city.kobe.lg.jp

(3) 提出方法

電子メールに添付して上記アドレス宛に送信してください。

8 開札予定日時及び方法

(1) 日時

令和3年12月16日（木）予定

(2) 方法

電子メールにて通知します。

9 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除します。

10 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

(1) 入札書及び提案書等が所定の日時を過ぎて到着したとき。

(2) 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。

(3) 入札書に記名がないとき。

(4) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

(5) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。

(6) 入札参加者及びその代理人が複数の提案をした場合（他者と共同した場合も含む）

(7) 入札参加者の資格のない者が入札したとき。

(8) 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。

(9) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

11 落札者の決定方法

入札金額及び提案内容をもとに価格点及び技術点を算出し、その合計点数を総合評価点数として、最も高い者を落札者とします。

(1) 評価項目と配点

区別	評価項目・内訳	合計点	
技術点	仕様書の実現性が高く、妥当な提案であることを評価する。 (配点内訳)	900点	
	1 提案者及び提案全体のコンセプトの評価		200点
	2 本事業の計画性、実施体制の評価		80点
	3 提案システムの機能要件評価		350点
	4 提案システムの非機能要件評価		150点
	5 提案システムの拡張方針に関する評価	120点	
価格点	入札金額評価点 運營業務にかかる経費が低いことを評価する。	300点	
合計評価点		1,200点	

※技術点及び価格点の合計の小数点以下第1位を四捨五入して算出します。

(2) 落札者の決定基準

ア 次の(ア)・(イ)の各要件のいずれにも該当する入札者のうち、入札説明書等に定めるところにより算出された技術点と価格点の合計点が最も高いものを落札者とします。

(ア) 入札金額が、本市が定める上限の範囲内の者。

(イ) 入札金額が著しく低い額を提案した場合は、本市の調査の結果履行に支障がないと認められた者。

イ アによる最高得点者が複数ある場合は、そのうち技術点が最も高い者を落札者とします。さらに技術点の最高得点者も複数ある場合は、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定します。この場合において、当該入札者のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて、当該入札事務に関係のない本市の職員にくじを引かせて落札者を決定します。

12 特定調達契約の手続において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨に限ります。

13 その他

(1) 入札参加に要した費用は、全て入札参加者の負担とします。

(2) 入札参加者からの提出物は、審査結果に関わらず一切返却しません。

神戸市公告第686号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工事名	渦森台児童館外壁・屋根改修他工事
工事場所	神戸市東灘区渦森台1丁目2-1
完成期限	令和4年3月31日
工事概要	外壁改修、屋根改修、塗装改修
前払金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	建築工事業に係る建設業の許可
等級	建築一般B又はC ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合に</p>

は「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月12日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第687号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工事名	城内通1丁目地区他污水管改築更新工事
工事場所	神戸市灘区城内通1丁目他
完成期限	令和4年11月18日
工事概要	管きよ更生工 φ200mm L=6.18m、φ250mm L=1,143.49m 管きよ工（開削・布設替） K1 φ250mm L=109.17m 管きよ工（開削・撤去） HP φ250mm L=2.75m マンホール工 一式、取付管及びます工 一式、付帯工 一式
前払金	各会計年度に、当該年度の出来高予定額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業又はとび・土工工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
登録業種	令和2・3年度神戸市競争入札参加資格において「管更生」を希望業種として登録していること（希望順位は問わない）。
その他	(1) 神戸市内に本店を有すること。 (2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。 (3) 公益財団法人「日本下水道新技術機構」の建設技術審査証明を有する管更生工法で、当該工事の全ての本管径に対応するいずれかの工法の使用が可能であること。また、配置予定技術者については、次の①及び②に

該当する技術者とする。

① 上記工法に関する施工監理技術の研修又は講習を修了した者。

② 下水道管路更生管理技士（一般社団法人 日本管路更生工法品質確保協会）、下水道管路管理専門技士（修繕・改築部門）（公益社団法人 日本下水道管路管理業協会）又は、下水道管きょ更生施工管理技士（一般社団法人 日本管更生技術協会）の資格を有する者。

(4) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。

- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。

- ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。

(5) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。

- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。

- ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。

※なお、(4)(5)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。

※なお、(2)(4)(5)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月19日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
------	---

提出場所	契約監理課
------	-------

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月22日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」 ウ 再入札の場合 「再入札通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市公告第688号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工 事 名	鈴蘭台処理場 低段生汚泥移送ポンプ他更新工事
工事場所	神戸市兵庫区烏原町譲原 鈴蘭台処理場内
完成期限	令和4年3月18日
工事概要	本工事は、鈴蘭台処理場の低段生汚泥移送ポンプ他設備の更新を行うものである。 低段生汚泥移送ポンプ他更新工・・・一式
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	機械器具設置工事業及び水道施設工事業に係る建設業の許可
その他	<p>(1) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(2) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(3) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(2)(3)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(1)(2)(3)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月12日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く、電子入札システムの稼動時間内（午前9時～午後8時） ※紙書類を郵送で提出する場合は、受付期間の最終日の午後5時までに契約監理課に必着のこと。 ※持参による場合は、本市の休日を除く 午前9時～正午、午後1時～午後5時
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第689号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工 事 名	神戸複合産業団地 見津が丘跨道橋補修工事
工事場所	神戸市西区見津が丘4丁目
完成期限	令和4年3月31日
工事概要	橋面防水工 256㎡、舗装工(歩道) 240㎡、伸縮継手設置工 一式、ひび割れ補修工 一式、防護柵工 61m、仮設工 一式
前 払 金	請負金額の4割以内(中間前払金は2割以内)の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行なう事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

(文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。)

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業又はとび・土工工事業に係る建設業の許可 ただし、下請金額の総額が4,000万円(建築工事の場合は6,000万円)以上になる場合は、特定建設業許可を必要とします。
登録業種	令和2・3年度神戸市競争入札参加資格において「橋梁」を登録業種としていること(希望順位は問わない)。
その他	(1) 神戸市内に本店を有すること。 (2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。 (3) 神戸市行財政局契約監理課(以下「契約監理課」という)発注工事を、開札予定日において施工中(落札決定後契約前である場合も含む)である場合、次の要件を満たしていること。 ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上で

- あること。
- ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。
- (4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中(落札決定後契約前である場合も含む。)である場合、次の要件を満たしていること。
- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。
 - ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。
- ※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事(単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。)、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。
- ※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課(電話番号078-322-5147)

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

提出期間	令和3年10月6日(水)～10月15日(金) ※神戸市の休日を定める条例(平成3年3月条例第28号)第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内(午前9時～午後8時)
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月18日(月) 午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日(火) 午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 落札候補者がある場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第690号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久 元 喜 造

1 入札に付する事項

工 事 名	西神中央駅西側駅前広場再整備工事その1
工事場所	神戸市西区糞台5丁目
完成期限	令和4年3月31日
工事概要	バスロータリー N=1箇所 道路土工 一式、排水構造物工 一式、舗装工 一式、 区画線工 一式、道路附属施設工 一式、構造物撤去工 一式
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行なう事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

(文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。)

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業に係る建設業の許可
等級	土木C又はD ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

提出期間	令和3年10月6日（水）～10月12日（火）
------	------------------------

	※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市公告第691号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工事名	御菅第一住宅外壁改修他工事
工事場所	神戸市長田区菅原通3丁目
完成期限	令和4年3月25日
工事概要	外壁改修、防水改修、屋根改修、塗装改修、屋外付帯改修、共用部照明設備改修
前払金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	建築工事業に係る建設業の許可
等級	建築一般C又はD ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入</p>

	<p>札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>
--	--

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	<p>令和3年10月6日（水）～10月12日（火）</p> <p>※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）</p>
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	<p>第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時</p> <p>第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時</p>
方 法	<p>電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。</p>

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	<p>開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。</p> <p>ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」</p> <p>イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」</p>

8 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。

- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
 (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
 (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市公告第692号

簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

工事名	①神戸三田線（大池西地区）街路築造工事 ②神戸三田線（大池西地区）街路築造工事に伴う污水管移設他工事	<合併入札>
工事場所	神戸市北区山田町上谷上字古々山他	
完成期限	①令和5年1月31日 ②令和4年3月31日 ただし、予算繰越の上は令和5年1月31日	
工事概要	①道路改良：道路土工 一式、地盤改良工 一式、擁壁工・ブロック積工 一式、排水構造物工 一式、構造物撤去工 一式、舗装工 一式、道路附属物工 一式 仮設工 一式、事業用地整備 一式 ②管きょ工 K1φ200～250mm L=403.05m マンホール工一式、マンホール高さ調整工一式、 管撤去工 φ200～250mm L=196.69m 付帯工一式 仮設工一式	
前払金	①各会計年度に、当該年度の出来高予定額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。 ②請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。	
その他	神戸市水道公告第56号と合併入札とする。 この入札は、簡易型（実績確認型）総合評価落札方式を適用し、開札後に入札参加資格の審査を行う。	

2 入札に参加する者に必要な資格

(文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。)

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
等級	土木A ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 総合評価に関する事項

評価基準	評価基準として、企業の施工能力等に係る評価項目及びその配点を設定する。詳細は入札説明書による。
評価の方法	<p>評価は、標準点（100点）に入札参加者の企業の施工能力等に係る加算点を加えた技術評価点を当該入札者の入札価格（消費税相当額を除く。以下同じ。）で除す次式で得られた評価値により行う。</p> <p>評価値＝技術評価点／入札価格×10,000,000（小数点第4位切捨て）</p>

4 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

5 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

6 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	令和3年10月6日（水）～10月19日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

7 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「内訳書」を添付して「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。

8 技術資料提出の日時及び方法

技術資料の提出は原則として電子メールによるものとします。やむを得ない場合、持参または事業者の費用負担による郵送（簡易書留郵便）を認めます。

(1) 電子メールの場合

日 時	令和3年10月21日（木）午後3時まで
方 法	技術資料を添付し、次のアドレスへ送信すること。 nyusatu-kouji@office.city.kobe.lg.jp

(2) 持参の場合

日 時	第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～正午、午後1時～午後5時 第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～正午、午後1時～午後3時
場 所	郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 契約監理課

(3) 郵送の場合

方 法	技術資料を封筒（様式は自由）に入れ、封筒の表に「技術資料在中」と朱書きし、簡易書留郵便で送付すること。
日 時	令和3年10月21日（木）の午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。

あて先	契約監理課
-----	-------

9 開札予定日時及び方法

(1) 入札価格の開札

日 時	令和3年10月22日（金）午前10時30分を予定	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 技術資料の審査等により保留する場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」
	ウ 再入札の場合	「再入札通知書」

(2) 評価値による開札

日 時	令和3年10月29日（金）午前10時30分を予定	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 落札候補者がある場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」

10 落札候補者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内かつ、最低制限価格又は失格基準価格以上の価格をもって入札した者であり、技術評価点が標準点（100点）以上である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。

評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により、落札候補者を決定する。

11 入札保証金

神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。）第7条第2号の規定により免除します。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

13 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市公告第693号

一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、特例政令第6条並びに神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第27条の5第1項において読み替える規則第4条及び規則第27条の5第2項の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項**(1) 件名**

令和3年度事務処理用PC借上げ

(2) 数量

3,800台

(3) 借入場所

仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和4年3月1日から令和9年2月28日まで

(5) 賃借物品の特質等

入札説明書（特例政令第8条に規定する文書をいう。以下同じ。）によります。

2 入札方式

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）を利用する電子入札を原則とします。ただし、電子入札システムを利用する準備が間に合わない等の理由で希望する場合は、紙による入札を認めます。

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 令和2年度及び令和3年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

4 特定調達契約に関する事務を担当する部局及び契約条項を示す場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

5 入札に参加する者に必要な資格の審査

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配付、審査の通知の方法等については、入札説明書によります。

6 入札説明書の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）午後5時まで

(2) 交付方法

神戸市電子入札サイト（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）「神戸市ページの目次>物品発注情報（特定調達契約に係る一般競争入札）」に掲載します。電子入札により参加する者は入札説明書（電子入札用）を、紙入札により参加する者は入札説明書（紙入札用）をダウンロードしてください。

(3) 神戸市電子入札サイトを閲覧することができない者への交付

神戸市電子入札サイトを閲覧することができない場合は、下記のとおり交付します。

ア 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く。）午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 交付場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）
神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）
神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 交付方法

無料交付

7 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間 公告の日の翌日から令和3年10月21日（木）まで

電子入札システムの稼働時間内（本市の休日を除く、午前9時から午後8時）

イ ただし、添付書類の電子データの容量が合計で3MBを超えるもの、電子入札システムによる提出書類で不備があるもの等の提出期間及び提出場所は、下記(2)によります。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期間 公告の日の翌日から令和3年10月22日（金）まで（本市の休日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 提出場所 神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

8 入札書の提出期間及び提出方法等

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間

第1日目 令和3年11月24日（水）午前9時から午後8時まで

第2日目 令和3年11月25日（木）午前9時から午前10時まで

イ 提出方法

入札説明書による。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期限

令和3年11月25日（木）午前10時まで（書留郵便による入札については、令和3年11月24日（水）午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。）

イ 提出場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）
神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）
神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 提出方法

持参又は郵送すること。

9 開札の日時等

(1) 開札日時

令和3年11月25日（木）午前10時30分から

(2) 再入札

再入札は1回のみ行います。

(3) 紙入札の場合の開札結果の閲覧場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）
神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）
神戸市役所本庁舎1号館2階

10 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除します。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。ただし、第1号から第5号及び第8号から第10号については、紙入札の場合に限ります。

(1) 入札書が所定の日時を過ぎて到着したとき。

(2) 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。

(3) 入札書に記名及び押印がないとき。

(4) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

(5) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。

(6) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。

(7) 入札者の資格のない者が入札したとき。

(8) 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。

(9) 鉛筆、シャープペンシルその他の訂正の容易な筆記具により入札書に記入したとき。

(10) 入札書の金額を訂正した場合において訂正印の押印がないとき。

(11) この入札に参加する複数の者の関係が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「協同組合」という。）とその組合員の関係にある場合に該当する場合には、該当する者のした入札（該当する者が、共同企業体の代表者以外の構成員である場合の入札を除く。）は全て無効にします。ただし、該当する者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはなりません。

(12) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

12 落札者の決定の方法

落札者の決定は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、規則第10条の規定により定めた予定価格の110分の100に相当する価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

13 特定調達契約の手續において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨に限ります。

14 苦情の申出

この入札について苦情のある者は、神戸市特定調達等調査委員会へ苦情の申出をすることができます。

15 入札に参加する者に必要な資格を有する者と認定されていない者の参加

第3項第1号に掲げる入札参加資格を有する者と認定されていない者は、当該入札に参加する者に必要な入札参加資格の審査の申請を行財政局契約監理課に行えば、当該審査を受けることができます。

ただし、令和3年10月22日（金）の午後5時までに入札参加資格の審査の申請を行わない場合は、当該入札に参加することはできません。

入札参加資格の申請書は、行財政局契約監理課にて本市の休日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）無料で交付します。

16 その他

この契約は、1月あたりの単価契約とします。

17 Summary

(1) Subject matter of the contract : A lease contract for personal computers for processing office work in the 2021 business year.

(2) Quantity : 3,800.

(3) The closing date and time for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 5:00 P.M. October 22, 2021.

(4) The date and time for the submission of tenders : 10:00 A.M. November 25, 2021.

(5) A contract point where tender documents are available : Contract

Administration Division, Administration and Finance Bureau, Kobe City Hall, 6-5-1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe 650-8570, Japan.

神戸市公告第694号

一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手續の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、特例政令第6条並びに神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第27条の5第1項において読み替える規則第4条及び規則第27条の5第2項の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

(1) 件名

神戸市図書館業務システム機器借上

(2) 数量

一式

(3) 借入場所

仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和5年1月1日から令和9年12月31日まで

(5) 賃借物品の特質等

入札説明書（特例政令第8条に規定する文書をいう。以下同じ。）によります。

2 入札方式

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）を利用する電子入札を原則とします。ただし、電子入札システムを利用する準備が間に合わない等の理由で希望する場合は、紙による入札を認めます。

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 令和2年度及び令和3年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

4 特定調達契約に関する事務を担当する部局及び契約条項を示す場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

5 入札に参加する者に必要な資格の審査

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配付、審査の通知の方法等については、入札説明書によります。

6 入札説明書の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）午後5時まで

(2) 交付方法

神戸市電子入札サイト（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）「神戸市ページの目次>物品発注情報（特定調達契約に係る一般競争入札）」に掲載します。電子入札により参加する者は入札説明書（電子入札用）を、紙入札により参加する者は入札説明書（紙入札用）をダウンロードしてください。

(3) 神戸市電子入札サイトを閲覧することができない者への交付

神戸市電子入札サイトを閲覧することができない場合は、下記のとおり交付します。

ア 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 交付場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 交付方法

無料交付

7 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間

公告の日の翌日から令和3年10月21日（木）まで

電子入札システムの稼働時間内（本市の休日を除く、午前9時から午後8時）

イ ただし、添付書類の電子データの容量が合計で3MBを超えるもの、電子入札システムによる提出書類で不備があるもの等の提出期間及び提出場所は、下記(2)によります。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期間

公告の日の翌日から令和3年10月22日（金）まで（本市の休日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 提出場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

8 入札書の提出期間及び提出方法等

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間

第1日目 令和3年11月24日（水）午前9時から午後8時まで

第2日目 令和3年11月25日（木）午前9時から午前10時まで

イ 提出方法

入札説明書による。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期限

令和3年11月25日（木）午前10時まで（書留郵便による入札については、令和3年11月24日（水）午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。）

イ 提出場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 提出方法

持参又は郵送すること。

9 開札の日時等

(1) 開札日時

令和3年11月25日（木）午前10時30分から

(2) 再入札

再入札は1回のみ行います。

(3) 紙入札の場合の開札結果の閲覧場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

10 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除します。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。ただし、第1号から第5号及び第8号から第10号については、紙入札の場合に限ります。

(1) 入札書が所定の日時を過ぎて到着したとき。

(2) 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。

(3) 入札書に記名及び押印がないとき。

(4) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

(5) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。

(6) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。

(7) 入札者の資格のない者が入札したとき。

(8) 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。

(9) 鉛筆、シャープペンシルその他の訂正の容易な筆記具により入札書に記入したとき。

(10) 入札書の金額を訂正した場合において訂正印の押印がないとき。

(11) この入札に参加する複数の者の関係が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「協同組合」という。）とその組合員の関係にある場合に該当する場合には、該当する者のした入札（該当する者が、共同企業体の代表者以外の構成員である場合の入札を除く。）は全て無効にします。ただし、該当する者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはなりません。

(12) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

12 落札者の決定の方法

落札者の決定は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、規則第10条の規定により定めた予定価格の110分の100に相当する価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

13 特定調達契約の手続において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨に限ります。

14 苦情の申出

この入札について苦情のある者は、神戸市特定調達等調査委員会へ苦情の申出をすることができます。

15 入札に参加する者に必要な資格を有する者と認定されていない者の参加

第3項第1号に掲げる入札参加資格を有する者と認定されていない者は、当該入札に参加する者に必要な入札参加資格の審査の申請を行財政局契約監理課に行えば、当該審査を受けることができます。

ただし、令和3年10月22日（金）の午後5時までに入札参加資格の審査の申請を行わない場合は、当該入札に参加することはできません。

入札参加資格の申請書は、行財政局契約監理課にて本市の休日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）無料で交付します。

16 その他

この契約は、各単位あたりの単価契約とします。

17 Summary

- (1) Subject matter of the contract : A lease contract for library business system.
- (2) Quantity : Set.
- (3) The closing date and time for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 5 :00 P.M. October 22, 2021.
- (4) The date and time for the submission of tenders : 10:00 A.M. November 25, 2021.
- (5) A contract point where tender documents are available : Contract Administration Division, Administration and Finance Bureau, Kobe City Hall, 6 - 5 - 1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe 650-8570, Japan.

神戸市公告第695号

一般競争入札により地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号。以下「特例政令」という。）第4条に規定する特定調達契約（以下「特定調達契約」という。）を締結するので、特例政令第6条並びに神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号。以下「規則」という。）第27条の5第1項において読み替える規則第4条及び規則第27条の5第2項の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元喜造

1 入札に付する事項

- (1) 件名
行政用ファクシミリ借上
- (2) 数量
30台
- (3) 借入場所
仕様書のとおり

(4) 借入期間

令和4年3月1日から令和9年2月28日まで

(5) 賃借物品の特質等

入札説明書（特例政令第8条に規定する文書をいう。以下同じ。）によります。

2 入札方式

兵庫県電子入札共同運営システム（以下「電子入札システム」という。）を利用する電子入札を原則とします。ただし、電子入札システムを利用する準備が間に合わない等の理由で希望する場合は、紙による入札を認めます。

3 入札に参加する者に必要な資格

(1) 令和2年度及び令和3年度神戸市物品等競争入札参加資格を有すること。

(2) 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請の受付期間の最終日から落札決定の日までの間に、神戸市指名停止基準要綱（平成6年6月15日市長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。

(3) 経営状態が窮境にある者（会社更生法（平成14年法律第154号）の規定に基づく更生手続開始の決定がされている者、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生計画認可の決定がされている者を除く。）でないこと。

4 特定調達契約に関する事務を担当する部局及び契約条項を示す場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

5 入札に参加する者に必要な資格の審査

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配付、審査の通知の方法等については、入札説明書によります。

6 入札説明書の交付期間及び交付方法

(1) 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）午後5時まで

(2) 交付方法

神戸市電子入札サイト（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）「神戸市ページの目次>物品発注情報（特定調達契約に係る一般競争入札）」に掲載します。電子入札により参加する者は入札説明書（電子入札用）を、紙入札により参加する者は入札説明書（紙入札用）をダウンロードしてください。

(3) 神戸市電子入札サイトを閲覧することができない者への交付

神戸市電子入札サイトを閲覧することができない場合は、下記のとおり交付します。

ア 交付期間

公告の日から令和3年10月20日（水）まで（神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日（以下「本市の休日」という。）を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 交付場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 交付方法

無料交付

7 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間

公告の日の翌日から令和3年10月21日（木）まで

電子入札システムの稼働時間内（本市の休日を除く、午前9時から午後8時）

イ ただし、添付書類の電子データの容量が合計で3MBを超えるもの、電子入札システムによる提出書類で不備があるもの等の提出期間及び提出場所は、下記(2)によります。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期間

公告の日の翌日から令和3年10月22日（金）まで（本市の休日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 提出場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

8 入札書の提出期間及び提出方法等

(1) 電子入札による場合

ア 提出期間

第1日目 令和3年11月24日（水）午前9時から午後8時まで

第2日目 令和3年11月25日（木）午前9時から午前10時まで

イ 提出方法

入札説明書による。

(2) 紙入札による場合

ア 提出期限

令和3年11月25日（木）午前10時まで（書留郵便による入札については、令和3年11月24日（水）午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課に到着していること。）

イ 提出場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）

神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）

神戸市役所本庁舎1号館2階

ウ 提出方法

持参又は郵送すること。

9 開札の日時等

(1) 開札日時

令和3年11月25日（木）午前10時30分から

(2) 再入札

再入札は1回のみ行います。

(3) 紙入札の場合の開札結果の閲覧場所

神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5159）
神戸市中央区加納町6丁目5番1号（郵便番号650-8570）
神戸市役所本庁舎1号館2階

10 入札保証金

規則第7条第2号の規定により免除します。

11 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。ただし、第1号から第5号及び第8号から第10号については、紙入札の場合に限ります。

(1) 入札書が所定の日時を過ぎて到着したとき。

(2) 入札書の金額その他主要な事項の記載が確認し難いとき。

(3) 入札書に記名及び押印がないとき。

(4) 一の入札に対して2通以上の入札書を提出したとき。

(5) 代理人による入札の場合において、委任状を提出しないとき。

(6) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。

(7) 入札者の資格のない者が入札したとき。

(8) 本市から交付された入札書以外の入札書により入札したとき。

(9) 鉛筆、シャープペンシルその他の訂正の容易な筆記具により入札書に記入したとき。

(10) 入札書の金額を訂正した場合において訂正印の押印がないとき。

(11) この入札に参加する複数の者の関係が、中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）第3条に規定する中小企業等協同組合（以下「協同組合」という。）とその組合員の関係にある場合に該当する場合には、該当する者のした入札（該当する者が、共同企業体の代表者以外の構成員である場合の入札を除く。）は全て無効にします。ただし、該当する者の一者を除く全てが入札を辞退した場合には、残る一者の入札は無効とはなりません。

(12) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

12 落札者の決定の方法

落札者の決定は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、規則第10条の規定により定めた予定価格の110分の100に相当する価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。

13 特定調達契約の手續において使用する言語及び通貨の種類

日本語及び日本国通貨に限ります。

14 苦情の申出

この入札について苦情のある者は、神戸市特定調達等調査委員会へ苦情の申出をすることができます。

15 入札に参加する者に必要な資格を有する者と認定されていない者の参加

第3項第1号に掲げる入札参加資格を有する者と認定されていない者は、当該入札に参加する者に必要な入札参加資格の審査の申請を行財政局契約監理課に行えば、当該審査を受けることができます。

ただし、令和3年10月22日（金）の午後5時までに入札参加資格の審査の申請を行わない場合は、当該入札に参加することはできません。

入札参加資格の申請書は、行財政局契約監理課にて本市の休日を除く午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）無料で交付します。

16 その他

この契約は、1月あたりの単価契約とします。

17 Summary

- (1) Subject matter of the contract : A lease contract for Administrative fax machine.
- (2) Quantity : 30.
- (3) The closing date and time for the submission of application forms and attached documents for the qualification confirmation : 5 :00 P.M. October 22, 2021.
- (4) The date and time for the submission of tenders : 10:00 A.M. November 25, 2021.
- (5) A contract point where tender documents are available : Contract Administration Division, Administration and Finance Bureau, Kobe City Hall, 6 - 5 - 1 Kano-cho, Chuo-ku, Kobe 650-8570, Japan.

神戸市公告第696号

神戸市環境影響評価等に関する条例（平成9年10月条例第29号）第8条の7第1項の規定に基づき、次の対象事業に係る環境影響評価事前配慮書について環境保全の見地からの意見を記載した書類を作成したので、同条第4項の規定により公告するとともに、当該市長意見書の写しを次のとおり公衆の縦覧に供します。

令和3年10月6日

神戸市長 久元 喜造

1 対象事業の概要

- (1) 事業の名称：（仮称）西神戸ゴルフ場を転活用した産業団地整備事業
- (2) 事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地
 - ・事業者：神戸市
 - ・代表者：神戸市長 久元 喜造
 - ・所在地：神戸市中央区加納町6丁目5番1号
- (3) 事業の位置：神戸市西区押部谷町木見
- (4) 事業の種類及び規模
 - ・種類：工業団地の造成及び流通業務団地の造成
 - ・規模：全体面積約100ha

2 縦覧の期間、場所

- (1) 縦覧の期間
令和3年10月6日（水曜）から令和3年10月19日（火曜）まで
- (2) 縦覧の場所
神戸市中央区磯上通7丁目1番5号 三宮プラザEAST 2階

神戸市環境局環境保全部環境都市課

神戸市公告第697号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第75条の2第2項の規定により日生鈴蘭台ニュータウン第3地区建築協定に加わる意思の表示があったので、同条第4項において準用する同法第73条第2項の規定により公告します。

当該意思の表示に係る建築協定に係る建築協定書は、神戸市建築住宅局建築指導部建築安全課において、一般の縦覧に供します。

令和3年10月7日

神戸市長 久元喜造

神戸市公告第706号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約に係る一般競争入札により落札者を決定したので、同令第12条及び神戸市契約規則（昭和39年3月規則第120号）第27条の12の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 特定役務の名称及び数量

神戸市保育所運営システムにかかる機器賃貸借及び保守業務 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

神戸市こども家庭局幼保振興課

〒650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

3 落札者を決定した日

令和3年9月21日

4 落札者の氏名及び住所

NTTドコモ株式会社 関西支社

法人営業部長 大橋 秀俊

大阪市北区梅田1丁目10番1号 梅田DTタワー

5 落札金額

¥207,458,272円（税抜）

6 落札者を決定した手続

総合評価落札方式による一般競争入札

7 入札の公告日

令和3年7月20日

神戸市公告第707号

都市公園を設置するので、神戸市都市公園条例（昭和33年3月条例第54号）第3条の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 設置する都市公園

(1) 名称、位置及び区域

名 称	位 置	区 域	備考
学が丘7丁目東小公園	垂水区学が丘7丁目	神戸市建設局公園部管理 課備付けの図面のとおり	
学が丘7丁目小公園	垂水区学が丘7丁目		

(2) 供用開始の年月日

令和3年10月19日

神戸市公告第708号

神戸複合産業団地（神戸テクノ・ロジスティックパーク）〔工業5－2工区〕における製造工場用地の買受人又は借受人の公募を次のとおり行います。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 公募区画

所 在	用途地域	地 目	面 積
神戸市西区見津が丘1丁目2番3	工業専用地域	宅地	1,210.60㎡

- 注 1) 契約は、上記記載面積にて締結いたします。
 2) 公募区画の分割はできません。
 3) 建ぺい率は60%、容積率は200%です。
 4) 公募区画については、平成13年から約14年間、金属製品の加工等の用として使用歴があります。
 5) 当該区画を含む区域は「神戸複合産業団地地区計画（平成27年12月7日変更）」が定められています。

2 公募のしおり・申込用紙の配付期間・配布場所

(1) 配布期間

令和3年10月19日（火）から令和3年12月13日（月）まで
 （ただし、土日祝日は除く。）

(2) 公募のしおりの配布方法

原則、電子データで配布 ※手渡しでも可

公募のしおりを希望される方は、電子メールにてお申込みください。その際、メールのタイトルは「神戸テクノ・ロジスティックパーク製造工場用地（第1回公募）公募のしおりの送付について」とし、本文に下記の事項を記載してください。

<記載事項>

- ①法人名称、部署、担当者名
- ②電話番号
- ③メールアドレス（データ送付先）
- ④公募のしおりの使用目的

（申込先）メールアドレス：yuchi_kobo@office.city.kobe.lg.jp

※申込用紙の配布方法については、公募のしおりをご覧ください。

3 現地見学会

令和3年11月9日（火）午前10時～午前10時30分

※要事前予約。申込み方法等は、公募のしおりをご覧ください。

※雨天決行。ただし、荒天の際は変更する場合があります。

4 申込受付期間・受付方法

(1) 受付期間

令和3年11月30日（火）から令和3年12月13日（月）午後5時まで
（ただし、土日祝休日は除く。）

(2) 受付方法

郵送または持参

5 申込み条件等

(1) 対象事業者

当該区画を買受け又は借受け、かつ、「近畿圏の近郊整備区域及び都市開発区域の整備及び開発に関する法律（昭和39年法律第145号、以下「近々法」という）」第2条第3号に規定する製造工場等を、自ら建設・経営する事業者が対象になります。

(2) 申込者の資格

公募のしおりに定める資格要件を満たす者。

(3) その他の条件

土地利用計画との整合、土地利用上の制限、操業等の義務、権利の譲渡等の制限、連帯保証人及び契約の履行等について、公募のしおりに定めるところによります。

6 分譲条件等

(1) 分譲価額（単価）

1平方メートル当たり135,000円

なお、一定の要件に該当する場合は、割引制度をご利用いただくことができます。

(2) 土地売買代金

土地売買代金は、1平方メートル当たりの分譲価格（単価）に分譲面積を乗じた額とし、1,000円未満は切捨てとします。

(3) 支払方法

- ① 残金一括払いの場合

土地売買契約締結の日までに土地売買代金の10%、土地引渡しの日までに土地売買代金の総額の残額をお支払いください。

② 分割払いの場合

土地売買契約締結の日までに土地売買代金の10%、土地引渡しの日までに土地売買代金の40%程度、2年次から毎年別途指定の日まで、残額を支払回数で割った金額及び延納利息の合計（延納代金）をお支払いください。

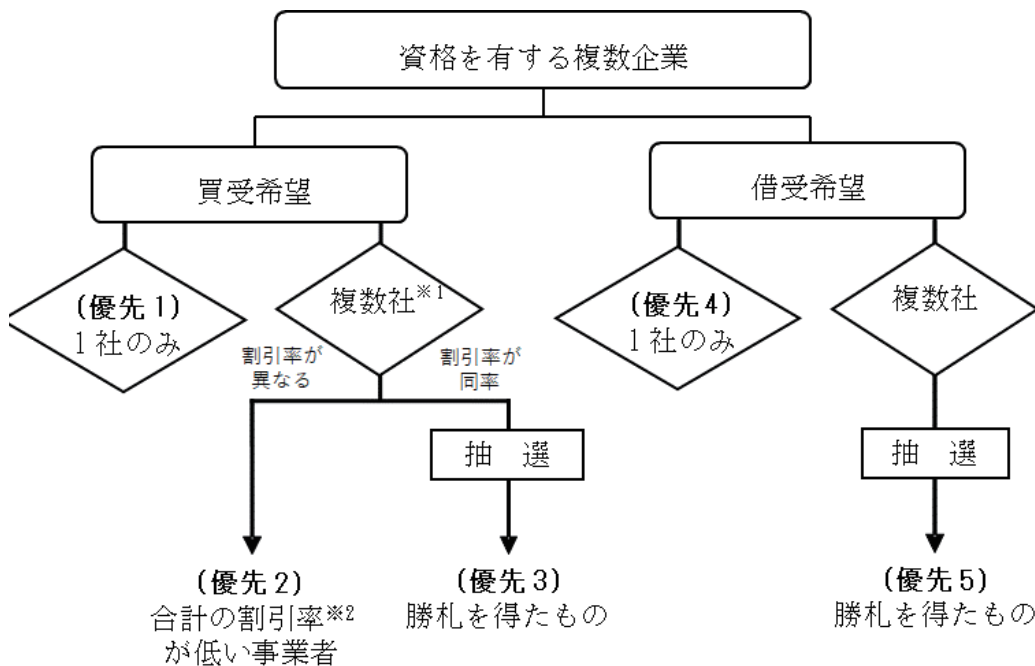
原則、延納代金の支払い回数は9回以内、所有権の取得日の翌日から起算して最長9年以内の元金均等払いとなります。ただし、所有権の取得日の日の翌日から延納利息（年利[固定]0.3%）が発生します。

7 賃貸条件等

- (1) 賃貸方法 事業用定期借地（借地借家法第23条第2項，第3項）
- (2) 借地期間 10年～20年（借地権の存続期間は本市と協議の上、左記の期間内で延長することはできますが、20年を超える借地期間の設定は認めません。）
- (3) 権利金 なし
- (4) 賃料 1平方メートル当たり月額300円
- (5) 保証金 賃料（月額）の12か月分～18か月分に相当する額
- (6) 支払方法 事業用定期借地契約締結の日までに保証金、土地引渡しの日までに第1回目の賃料をお支払いください。

8 買受人又は借受人の決定

- (1) 買受・借受申込書等提出された資料に基づき、買受人又は借受人としての資格等の有無について審査します。
- (2) 複数の事業者から申込みがある場合は、(1)の審査で買受人又は借受人としての資格等を有すると判断された申込者を対象に、以下の優先順位で買受人又は借受人を決定します。



※1 買受希望の事業者が複数社いる場合、分割払い（延納の特約）よりも残金一括払いの事業者を優先いたします。

※2 割引率には公募のしおりに記載の「Ⅶ. 人口減少対策に関するインセンティブ」による割引率は含みません。

(3) 買受人又は借受人に決定した事業者と契約締結に至らなかった場合は、上記の優先順位で次点の事業者を買受人又は借受人に決定します。

9 契約の締結

契約は、令和4年3月31日（木）までに公正証書により締結していただきます。

契約締結後、神戸市のホームページで公募結果の公表を行います。公表する項目は、件名、公募区画、買受人又は借受人事業者名、土地売買価格又は月額賃料とします。

10 土地の引渡し

土地の引渡しは、土地売買代金又は賃貸料及びその他本市に支払う金銭が完納された後、現地立会いの上、現状有姿で土地引渡書により行います。ただし、分割払い（延納）の場合、延納代金を除く土地売買代金及びその他本市に支払う金銭が完納された後、現地立会いの上、現状有姿で土地引渡書により行います。

11 その他

公募の詳細については、公募のしおりをご覧ください。

神戸市公告第709号

次の開発区域（工区）の全部について開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告します。

令和3年10月19日

神戸市長 久元喜造

1 開発区域（工区）に含まれる地域の名称

神戸市西区学園東町八丁目2番2、2番4の内2工区

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

大阪市北区梅田三丁目3番5号

大和ハウス工業株式会社

常務執行役員本店長 山崎 考平

東京都港区芝二丁目31番19号

株式会社長谷工不動産

代表取締役社長 天野 里司

3 許可番号

令和2年10月9日 第7069号

（変更許可 令和2年12月14日 第1418号）

（変更許可 令和3年7月2日 第1457号）

水 道 局

水道局副局長等専決規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和3年10月6日

神戸市水道事業管理者 山 本 泰 生

神戸市水道管理規程第13号

水道局副局長等専決規程の一部を改正する規程

水道局副局長等専決規程（昭和35年7月神戸市水道管理規程第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第1号及び第2号において「改正部分」という。）及び改正後の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第1号及び第3号において「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに順次対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正前

別表第1
人事関係事務

決裁区分	局長 副局長 共通	業務改革担当 課長	総務事務担当 課長	課長、 担当課 長共通	第2類事業所 水質試験所長、 担当課 担当課 長共通	第3類 事業所 担当課 長	備考
決裁事項					浄水管理センター担当部長、中野センター長、北野センター長、一・垂水センターの担当部長		
会計年度任用		[略]					
臨時的任用		[略]					
会計年度任用職員 の退職		[略]					
給与 給与		[略]					
支給 料		[略]					
手 認		[略]					[略]

改正後

別表第1
人事関係事務

決裁区分	局長 副局長 共通	担当部長 共通	業務改革担当 課長	総務事務担当 課長	課長、担 当課長 共通	第2類 事業所 長共通	第3類 事業所 長共通	備考
決裁事項								
会計年度任用			[略]					
臨時的任用			[略]					
会計年度任用職員 の退職			[略]					
給与 給与			[略]					
支給 料			[略]					
手 認			[略]					[略]

協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	
不動産、地上権・地役権その他これらに準ずる権利の取得の契約	請負工事・決定製造	施行	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)	1億円以下(500万円以上にあつては経営企画課長に合議すること)
協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
協定品目)	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

附 則

この管理規程は、公布の日から施行し、この管理規程による改正後の水道局副局長等専決規程の規定は、令和3年10月1日から適用する。

神戸市水道公告第44号

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条に規定する特定調達契約に係る一般競争入札により落札者を決定したので、同令第12条及び神戸市水道契約規程（昭和39年4月水規程第9号。以下「規程」という。）第21条の14の規定により、次のとおり公告します。

令和3年10月19日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 特定役務の名称

神戸市水道局インターネット開閉栓受付システム再構築業務

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

神戸市水道局お客さまサービス課

神戸市中央区加納町6丁目5番1号

神戸市役所本庁舎4号館7階

3 落札者を決定した日

令和3年9月30日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社第一コンピュータリソース

大阪支店長 山崎 信也

大阪市中央区安土町2丁目3番13号

5 契約金額

29,480,000円

6 落札者を決定した手続

規程第9条の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者としました。

7 入札の公告を行った日

令和3年5月24日

神戸市水道公告第48号

令和4年度及び令和5年度において神戸市水道局が行う工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札（以下「一般競争入札等」という。）に参加しようとする者に必要な資格及びその申請方法は、次のとおりとします。

令和3年10月1日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 一般競争入札等に参加する者に必要な資格

- (1) 神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号。以下「規程」という。）第3条第1項に該当する者でないこと。
- (2) 規程第3条第2項に基づく入札参加の資格制限を受け、その期間が満了していない者及

- びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 国税(法人税又は所得税及び消費税をいう。)及び地方税について未納の税額がないこと。
- (4) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)に基づく雇用保険、健康保険法(大正11年法律第70号)に基づく健康保険及び厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)に基づく厚生年金保険に加入していること。ただし、法令により適用除外とされる者を除く。
- (5) 「神戸市水道局契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」第5条に該当しないこと。
- (6) 別表に定める各申請期間の初日(以下「基準日」という。)の前日までにその営業に従事していること。ただし、中小企業団体の組織に関する法律(昭和32年法律第185号)第3条第1項各号に掲げる中小企業団体にあつては、構成員である組合員が基準日の前日までにその営業に従事していること。
- (7) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、基準日の前日までに建設業法(昭和24年法律第100号)による建設業の許可を受けていること。
- (8) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、建設業法(昭和24年法律第100号)第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受けていること。
- (9) 物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の入札参加資格を得ようとする者で、営業許可等を必要とするものについては、当該許可等を有する者であること。

2 一般競争入札等の参加資格の申請の方法

(1) 申請方法

兵庫県電子申請共同運営システムのサイトにおける電子申請受付システム (<https://www.e-hyogo.elg-front.jp/hyogo/navi/index.html>) による申請とします。

ただし、申請書、添付書類は郵送による受付とします。

詳細については、兵庫県電子入札共同運営システムの神戸市ページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/www/kobe/index.html>) に掲載します。

(2) 申請期間及び資格の有効期間

申請期間及び資格の有効期間は、別表のとおりとします。

(3) 認定の通知

一般競争入札等に参加する者に必要な資格を有すると認定したときは、規程第5条第2項の規定により、書面によって通知します。

(4) 問い合わせ先

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

行財政局契約監理課 工事契約担当 (078-322-5147)

物品契約担当 (078-322-5159)

別表

受付区分	申請期間	基準日	入札参加資格の有効期間	
			資格始期(認定日)	資格終期
定期	令和3年11月1日から 令和3年12月20日まで	令和3年11月1日	令和4年4月1日	令和6年 3月31日

追加	令和4年6月11日から 令和4年7月10日まで	令和4年6月11日	令和4年9月1日
	令和4年7月11日から 令和4年8月10日まで	令和4年7月11日	令和4年10月1日
	令和4年8月11日から 令和4年9月10日まで	令和4年8月11日	令和4年11月1日
	令和4年9月11日から 令和4年10月10日まで	令和4年9月11日	令和4年12月1日
	令和4年10月11日から 令和4年11月10日まで	令和4年10月11日	令和5年1月1日
	令和4年11月11日から 令和4年12月10日まで	令和4年11月11日	令和5年2月1日
	令和4年12月11日から 令和5年1月10日まで	令和4年12月11日	令和5年3月1日
	令和5年1月11日から 令和5年2月10日まで	令和5年1月11日	令和5年4月1日
	令和5年2月11日から 令和5年3月10日まで	令和5年2月11日	令和5年5月1日
	令和5年3月11日から 令和5年4月10日まで	令和5年3月11日	令和5年6月1日
	令和5年4月11日から 令和5年5月10日まで	令和5年4月11日	令和5年7月1日
	令和5年5月11日から 令和5年6月10日まで	令和5年5月11日	令和5年8月1日
	令和5年6月11日から 令和5年7月10日まで	令和5年6月11日	令和5年9月1日
	令和5年7月11日から 令和5年8月10日まで	令和5年7月11日	令和5年10月1日
	令和5年8月11日から 令和5年9月10日まで	令和5年8月11日	令和5年11月1日
	令和5年9月11日から 令和5年10月10日まで	令和5年9月11日	令和5年12月1日

(注1) 申請は、電子申請システムによるデータ及び簡易書留郵便による申請書、その他の添付書類の両方が揃った時点で受付となります。

(注2) 各申請期間内に申請の受付を行った場合でも、書類不備等で審査できない場合は上表に示した資格始期に認定できません。

神戸市水道公告第53号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 入札に付する事項

工事名	垂水（清水が丘）配水管取替工事その1
工事場所	神戸市垂水区清水が丘1, 2, 3丁目
完成期限	<p>本件工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した全体工期（余裕期間と工期を合わせた期間）内で、受注者は工期の始期日及び終期日を任意に設定できる。なお、落札者は契約締結までに様式第8号の2により、工期の始期日及び終期日を通知すること。</p> <p>余裕期間内は、現場代理人及び監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、測量、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。</p> <p>全体工期：令和5年3月31日 （余裕期間：契約締結日から工期の始期日の前日まで）</p>
工事概要	<p>布設延長：PE φ50-125.0m, PE φ75-1.2m, φ75-18.9m, (給) 16.4m φ100-128.7m, (給) 4.1m, φ150-554.5m, φ200-705.2m 撤去延長：φ75-11.1m, (給) 16.4m, φ100-128.1m, (給) 4.1m φ150-540.4m, φ200-528.1m, φ250-185.8m</p>
前払金	全体の請負額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	<p>土木工事業に係る建設業の許可</p> <p>ただし、下請金額の総額が4,000万円（建築の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。</p>
等級	<p>土木A, B, C又はD</p> <p>ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。</p>
施工実績	<p>水道管開削工事（他都市含めCORINS登録のある工事）を平成23年度以降に完成させた施工実績があること。</p> <p>また、共同企業体の構成員として施工したものは実績に含めない。</p>

	ただし、等級が土木A又はBであり、令和2・3年度神戸市競争入札参加資格の土木一般の総合点数が1,080点以上のものは施工実績の提出は不要とする。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月15日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月18日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号）第12条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市水道公告第55号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 入札に付する事項

工事名	東灘（本庄町2丁目）配水管取替工事
工事場所	神戸市東灘区本庄町2丁目
完成期限	<p>本件工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した全体工期（余裕期間と工期を合わせた期間）内で、受注者は工期の始期日及び終期日を任意に設定できる。なお、落札者は契約締結までに様式第8号の2により、工期の始期日及び終期日を通知すること。</p> <p>余裕期間内は、現場代理人及び監理技術者等を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、測量、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。</p> <p>全体工期：令和5年2月28日 （余裕期間：契約締結日から工期の始期日の前日まで）</p>
工事概要	<p>管布設延長：φ50-268.0m、φ75-248.1m、φ75（給）-1.8m、φ100-237.9m、φ100（給）-1.2m、φ150-264.5m、φ200-1.4m</p> <p>管撤去延長：φ75-2.3m、φ75（給）-1.8m、φ100-14.1m、φ100（給）-1.2m、φ150-1,000.7m、φ200-1.4m</p>
前払金	全体の請負額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	<p>土木工事業に係る建設業の許可</p> <p>ただし、下請金額の総額が4,000万円（建築の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。</p>
等級	<p>土木A、B、C又はD</p> <p>ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。</p>
施工実績	<p>水道管開削工事（他都市含めCORINS登録のある工事）を平成23年度以降に完成させた施工実績があること。</p> <p>また、共同企業体の構成員として施工したものは実績に含めない。</p> <p>ただし、等級が土木A又はBのものは施工実績の提出は不要とする。</p>
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <p>・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合</p>

	<p>格した，契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・なお，工事実績がない場合については，65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を，低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し，開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合，次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した，契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお，工事実績がない場合については，70点未満とみなす。 <p>※なお，(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは，契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。），及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお，(2)(3)(4)中の「開札予定日」は，事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」，事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>
--	---

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については，入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月19日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く，電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより，当該入札案件を検索の後，当該入札案件について「入札書」を送信した後，「入札書」，「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し，印刷，保存すること。なお，「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月22日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号）第12条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市水道公告第56号

簡易型（実績確認型）総合評価落札方式制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 入札に付する事項

工 事 名	北（山田町上谷上 神戸三田線）配水管新設工事	<合併入札>
工事場所	神戸市北区山田町上谷上字古々山他	
完成期限	令和4年3月31日	
工事概要	管布設延長：φ150 - 397.3m	
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。	
そ の 他	神戸市公告第692号と合併入札とする。	

この入札は、簡易型（実績確認型）総合評価落札方式を適用し、開札後に入札参加資格の審査を行う。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	土木工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
等級	土木A ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 なお、工事实績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 総合評価に関する事項

評価基準	評価基準として、企業の施工能力等に係る評価項目及びその配点を設定する。詳細は入札説明書による。
------	---

評価の方法	<p>評価は、標準点（100点）に入札参加者の企業の施工能力等に係る加算点を加えた技術評価点を当該入札者の入札価格（消費税相当額を除く。以下同じ。）で除す次式で得られた評価値により行う。</p> <p>評価値＝技術評価点／入札価格×10,000,000（小数点第4位切捨て）</p>
-------	---

4 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

5 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

6 入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の提出期間及び提出場所

提出期間	<p>令和3年10月6日（水）～10月19日（火）</p> <p>※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼動時間内（午前9時～午後8時）</p>
提出場所	契約監理課

7 入札の日時及び方法

日 時	<p>第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～午後8時</p> <p>第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～午後3時</p>
方 法	<p>電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「内訳書」を添付して「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。</p>

8 技術資料提出の日時及び方法

技術資料の提出は原則として電子メールによるものとします。やむを得ない場合、持参または事業者の費用負担による郵送（簡易書留郵便）を認めます。

(1) 電子メールの場合

日 時	令和3年10月21日（木）午後3時まで
方 法	<p>技術資料を添付し、次のアドレスへ送信すること。</p> <p>nyusatu-kouji@office.city.kobe.lg.jp</p>

(2) 持参の場合

日 時	<p>第1日目 令和3年10月20日（水）午前9時～正午、午後1時～午後5時</p> <p>第2日目 令和3年10月21日（木）午前9時～正午、午後1時～午後3時</p>
場 所	<p>郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号</p> <p>契約監理課</p>

(3) 郵送の場合

方 法	技術資料を封筒（様式は自由）に入れ、封筒の表に「技術資料在中」と朱書し、簡易書留郵便で送付すること。
日 時	令和3年10月21日（木）の午後5時までに、本市（本庁舎）に到着する文書の直接窓口である行財政局業務改革課（文書係）に到着していること。
あて先	契約監理課

9 開札予定日時及び方法

(1) 入札価格の開札

日 時	令和3年10月22日（金）午前10時30分を予定	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 技術資料の審査等により保留する場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」
	ウ 再入札の場合	「再入札通知書」

(2) 評価値による開札

日 時	令和3年10月29日（金）午前10時30分を予定	
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。	
	ア 落札候補者がある場合	「保留通知書」
	イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」

10 落札候補者の決定方法

入札価格が予定価格の制限の範囲内かつ、最低制限価格又は失格基準価格以上の価格をもって入札した者であり、技術評価点が標準点(100点)以上である入札者のうち、評価値の最も高い者を落札候補者とする。

評価値の最も高い者が2人以上あるときは、電子入札システムの抽選機能により、落札候補者を決定する。

11 入札保証金

神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号）第12条第2号の規定により免除します。

12 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

13 その他

- (1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市水道公告第57号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 入札に付する事項

工事名	烏原ポンプ場坑内電気設備更新工事
工事場所	神戸市兵庫区烏原町字古畑212 烏原ポンプ場内
完成期限	令和5年3月17日
工事概要	本工事は老朽化に伴う高圧受変電盤等の更新を行うもので、更新に伴う機器製作・納入・据付・配線配管及び試験調整を含むものとする。 なお、本工事で製作する受変電盤及びポンプ制御関係盤は自社製作品とする。
前払金	全体の請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	電気工事業に係る建設業の許可 下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
経営事項審査の結果の点数	経営事項審査の結果において、電気工事の総合評定値が1,000点以上
施工実績	上水道施設において、受変電盤及びポンプ制御盤（自社で製作した盤を用いたものに限る）の新設または更新において、平成18年度以降に元請として完成させた施工実績があること。 ただし、補修工事及び現在施工中の工事に係るものを除く。 また、共同企業体の構成員として施工したものは実績に含めない。
その他	(1) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。 (2) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）であ

る場合、次の要件を満たしていること。

- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。
- ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。

(3) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中(落札決定後契約前である場合も含む。)である場合、次の要件を満たしていること。

- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。
- ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。

※なお、(2)(3)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事(単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。)、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。

※なお、(1)(2)(3)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
神戸市行財政局契約監理課(電話番号078-322-5147)

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日(金)～10月15日(金) 紙書類の提出は、神戸市の休日を定める条例(平成3年3月条例第28号)第2条第1項各号に掲げる本市の休日(以下「本市の休日」という。)を除く午前9時～正午、午後1時～午後5時(郵送の場合は書留郵便のみ受付可。受付最終日の午後5時までに契約監理課必着。)
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日	時	第1日目 令和3年10月18日(月) 午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日(火) 午前9時～午後3時
方	法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書

「受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号）第12条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

神戸市水道公告第58号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市水道事業管理者 山本 泰生

1 入札に付する事項

工 事 名	松谷・猪谷水管橋塗装防草工事
工事場所	宝塚市蔵人字松谷、大米（松谷水管橋） 宝塚市宝松苑（猪谷水管橋）
完成期限	令和4年3月31日

工事概要	水管橋塗装工（松谷・猪谷水管橋）-一式 防草工事（猪谷水管橋用地）-一式
前払金	請負金額の4割以内（中間前払金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行う事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	塗装工事業に係る建設業の許可
登録業種	令和2・3年度神戸市競争入札参加資格において「塗装」を希望業種として登録していること（希望順位は問わない）。
その他	<p>(1) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(2) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(3) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(2)(3)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(1)～(3)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。</p>

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
神戸市行財政局契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月12日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市水道局契約規程（昭和39年4月水道管理規程第9号）第12条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

- (2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>）により見ることができます。

交 通 局

神戸市交通公告第42号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月1日

神戸市交通事業管理者 城南雅一

1 入札に付する事項

工 事 名	西神中央駅百貨店ビル電気室空調設備更新工事
工事場所	神戸市西区糀台5丁目9-4
完成期限	令和4年3月18日
工事概要	西神中央駅百貨店ビル電気室の設備用パッケージエアコンを更新する一切の工事
前 払 金	請負金額の4割以内（中間前払い金は2割以内）の額を支払う。
そ の 他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行なう事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	管工事業に係る建設業の許可 ただし、下請金額の総額が4,000万円（建築工事の場合は6,000万円）以上になる場合は、特定建設業許可を要します。
等級	管一般A又はB ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
令和2・3年度神戸市競争入札参加資格の点数	管一般の総合点数が960点以上 ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における総合点数をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する</p>

調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。

- ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し検査に合格した、契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。
- ・なお、工事实績がない場合については、70点未満とみなす。

※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。

※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合には「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階 契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月1日（金）～10月15日（金） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月18日（月）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月19日（火）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月20日（水）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。

ア 落札候補者がある場合	「保留通知書」
イ 入札を打ち切る場合	「取止め通知書」
ウ 再入札の場合	「再入札通知書」

8 入札保証金

神戸市交通局契約規程（昭和51年8月交規程第15号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

神戸市交通公告第43号

令和4年度及び令和5年度において神戸市交通局が行う工事請負契約、物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の一般競争入札及び指名競争入札（以下「一般競争入札等」という。）に参加しようとする者に必要な資格及びその申請方法は、次のとおりとします。

令和3年10月1日

神戸市交通事業管理者 城南雅一

1 一般競争入札等に参加する者に必要な資格

- (1) 神戸市交通局契約規程（昭和51年8月交規程第15号。以下「規程」という。）第3条第1項に該当する者でないこと。
- (2) 規程第3条第2項に基づく入札参加の資格制限を受け、その期間が満了していない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
- (3) 国税（法人税又は所得税及び消費税をいう。）及び地方税について未納の税額がないこと。
- (4) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金保険に加入していること。ただし、法令により適用除外とされる者を除く。

- (5) 「神戸市交通局契約事務等からの暴力団等の排除に関する要綱」第5条に該当しないこと。
- (6) 別表に定める各申請期間の初日（以下「基準日」という。）の前日までにその営業に従事していること。ただし、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項各号に掲げる中小企業団体にあつては、構成員である組合員が基準日の前日までにその営業に従事していること。
- (7) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、基準日の前日までに建設業法（昭和24年法律第100号）による建設業の許可を受けていること。
- (8) 工事請負契約の入札参加資格を得ようとする者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項に規定する経営事項審査を受けていること。
- (9) 物品購入、物品賃借、製造請負、その他請負、不用物品売却契約等の入札参加資格を得ようとする者で、営業許可等を必要とするものについては、当該許可等を有する者であること。

2 一般競争入札等の参加資格の申請の方法

(1) 申請方法

兵庫県電子申請共同運営システムのサイトにおける電子申請受付システム（<https://www.e-hyogo.elg-front.jp/hyogo/navi/index.html>）による申請とします。

ただし、申請書、添付書類は郵送による受付とします。

詳細については、兵庫県電子入札共同運営システムの神戸市ページ（<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/www/kobe/index.html>）に掲載します。

(2) 申請期間及び資格の有効期間

申請期間及び資格の有効期間は、別表のとおりとします。

(3) 認定の通知

一般競争入札等に参加する者に必要な資格を有すると認定したときは、規程第3条の2第2項又は規程第15条において準用する規程第3条の2第2項の規定により、書面によって通知します。

(4) 問い合わせ先

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号

行財政局契約監理課 工事契約担当（078-322-5147）

物品契約担当（078-322-5159）

別表

受付区分	申請期間	基準日	入札参加資格の有効期間	
			資格始期(認定日)	資格終期
定期	令和3年11月1日から 令和3年12月20日まで	令和3年11月1日	令和4年4月1日	令和6年 3月31日
追加	令和4年6月11日から 令和4年7月10日まで	令和4年6月11日	令和4年9月1日	
	令和4年7月11日から 令和4年8月10日まで	令和4年7月11日	令和4年10月1日	

令和4年8月11日から 令和4年9月10日まで	令和4年8月11日	令和4年11月1日
令和4年9月11日から 令和4年10月10日まで	令和4年9月11日	令和4年12月1日
令和4年10月11日から 令和4年11月10日まで	令和4年10月11日	令和5年1月1日
令和4年11月11日から 令和4年12月10日まで	令和4年11月11日	令和5年2月1日
令和4年12月11日から 令和5年1月10日まで	令和4年12月11日	令和5年3月1日
令和5年1月11日から 令和5年2月10日まで	令和5年1月11日	令和5年4月1日
令和5年2月11日から 令和5年3月10日まで	令和5年2月11日	令和5年5月1日
令和5年3月11日から 令和5年4月10日まで	令和5年3月11日	令和5年6月1日
令和5年4月11日から 令和5年5月10日まで	令和5年4月11日	令和5年7月1日
令和5年5月11日から 令和5年6月10日まで	令和5年5月11日	令和5年8月1日
令和5年6月11日から 令和5年7月10日まで	令和5年6月11日	令和5年9月1日
令和5年7月11日から 令和5年8月10日まで	令和5年7月11日	令和5年10月1日
令和5年8月11日から 令和5年9月10日まで	令和5年8月11日	令和5年11月1日
令和5年9月11日から 令和5年10月10日まで	令和5年9月11日	令和5年12月1日

(注1) 申請は、電子申請システムによるデータ及び簡易書留郵便による申請書、その他の添付書類の両方が揃った時点で受付となります。

(注2) 各申請期間内に申請の受付を行った場合でも、書類不備等で審査できない場合は上表に示した資格始期に認定できません。

神戸市交通公告第44号

事後審査型制限付一般競争入札により契約を締結するので、次のとおり公告します。

令和3年10月6日

神戸市交通事業管理者 城南雅一

1 入札に付する事項

工事名	伊川谷駅プルボックス他補強工事
工事場所	神戸市西区前開南町1丁目
完成期限	令和4年2月15日
工事概要	伊川谷駅の既設プルボックス及び既設配管の落下防止対策、塗装工事一式
前払金	請負金額の4割以内（中間前払い金は2割以内）の額を支払う。
その他	この入札は、開札後に入札参加資格の審査を行なう事後審査型を適用する。

2 入札に参加する者に必要な資格

（文中に「共同企業体の構成員」とある場合は、特記なき限りその代表者を含みます。）

形態	単独企業
建設業の許可	電気工事業に係る建設業の許可
等級	電気一般C ただし、入札参加申込の受付期間の最終日において有効な神戸市工事請負入札参加資格における等級をいう。
その他	<p>(1) 神戸市内に本店を有すること。</p> <p>(2) 開札予定日において有効な経営事項審査の結果があること。</p> <p>(3) 神戸市行財政局契約監理課（以下「契約監理課」という。）発注工事を、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が65点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、65点未満とみなす。 <p>(4) 契約監理課発注工事を、低入札価格調査手続要綱第4条に規定する調査基準価格を下回る価格をもって契約し、開札予定日において施工中（落札決定後契約前である場合も含む。）である場合、次の要件を満たしていること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月1日から開札予定日の14日前までの間に完成し、検査に合格した契約監理課発注工事の工事成績評定点の平均点が70点以上であること。 ・なお、工事実績がない場合については、70点未満とみなす。 <p>※なお、(3)(4)中の「契約監理課発注工事」とは、契約監理課において入札した工事（単価契約工事・共同企業体の構成員として施工した工事を除く。）、及び契約監理課で契約した随意契約工事とします。</p> <p>※なお、(2)(3)(4)中の「開札予定日」は、事後審査型の総合評価落札方式である場合には「評価値による開札予定日」、事前審査型である場合に</p>

は「受付最終日」と読み替えること。

3 入札に必要な書類を示す場所

郵便番号650-8570 神戸市中央区加納町6丁目5番1号 神戸市役所本庁舎1号館2階
契約監理課（電話番号078-322-5147）

4 入札に参加する者に必要な資格の審査等

この入札に参加する者に必要な資格の審査の申請書の配布及び審査の通知の方法並びに当該契約の設計書等の閲覧及び貸与については、入札説明書等によります。

5 入札参加申込書の提出方法

受付期間	令和3年10月6日（水）～10月12日（火） ※神戸市の休日を定める条例（平成3年3月条例第28号）第2条第1項各号に掲げる本市の休日を除く、電子入札システムの稼働時間内（午前9時～午後8時）
提出場所	契約監理課

6 入札の日時及び方法

日 時	第1日目 令和3年10月13日（水）午前9時～午後8時 第2日目 令和3年10月14日（木）午前9時～午後3時
方 法	電子入札システムにより、当該入札案件を検索の後、当該入札案件について「入札書」を送信した後、「入札書」、「入札書受信確認通知」及び「入札書受付票」を確認し、印刷、保存すること。なお、「内訳書」の提出については入札説明書等によります。

7 開札の日時及び方法

日 時	令和3年10月15日（金）午前10時30分
方 法	開札後、開札結果に応じて、以下の通知書を電子入札システムにより発行するので、その内容を確認し、印刷、保存すること。 ア 落札候補者がある場合 「保留通知書」 イ 入札を打ち切る場合 「取止め通知書」

8 入札保証金

神戸市交通局契約規程（昭和51年8月交規程第15号）第7条第2号の規定により免除します。

9 入札の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とします。

- (1) 入札者及びその代理人が他の入札代理人となり、又は数人共同して入札をしたとき。
- (2) 入札者の資格のない者が入札したとき。
- (3) 入札金額に係る積算の内訳書の提出がないとき。
- (4) 期日までに指定した書類の提出がないとき。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、特に指定した事項に違反したとき。

10 その他

(1)

当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無	無
--	---

(2) 入札説明書の内容は、兵庫県電子入札共同運営システムホームページ内の神戸市ホームページ (<https://www.nyusatsu.e-hyogo.jp/kobe/>) により見ることができます。

選挙管理委員会

神戸市選告示第6号

神戸市選挙管理委員会委員長代理 西下 勝の退職に伴い、地方自治法第182条の規定により、次の者を神戸市選挙管理委員会委員に補欠した。

令和3年10月1日

神戸市選挙管理委員会
委員長 向井道尋

住 所 神戸市西区富士見が丘3丁目2番7号
氏 名 南原 富廣

神戸市選告示第7号

神戸市選挙管理委員会規程（昭和51年8月1日 神戸市選告示第1号）第4条第1項の規定により、令和3年10月1日付をもって、委員長の職務を代理する委員に次の者を指定した。

令和3年10月1日

神戸市選挙管理委員会
委員長 向井道尋

住 所 神戸市西区富士見が丘3丁目2番7号
氏 名 南原 富廣

農 業 委 員 会

神戸市農業委員会事務局長等専決規程の一部を改正する規程をここに公布する。

令和3年10月1日

神戸市農業委員会会長 前 中 悠 一

神戸市農業委員会規程第1号

神戸市農業委員会事務局長等専決規程の一部を改正する規程

神戸市農業委員会事務局長等専決規程（平成18年9月農委規程第5号）の一部について、次のとおり改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第1号及び第2号において「改正部分」という。）及び改正後の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分（以下第1号及び第3号において「改正後部分」という。）については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに順次対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正後	改正前
<p style="text-align: center;">（事務局長の専決事項）</p> <p>第2条 事務局長の専決事項は、次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 農地法（昭和27年法律第229号） <u>第4条第1項第8号</u>及び同法<u>第5条第1項第7号</u>の規定による農地等の転用及び同法第43条第1項に規定する農作物栽培高度化施設に関する特例に係る届出の受理（紛争がある等により特に慎重に審議する必要がある場合を除く。）に関すること。</p>	<p style="text-align: center;">（事務局長の専決事項）</p> <p>第2条 事務局長の専決事項は、次のとおりとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 農地法（昭和27年法律第229号） <u>第4条第1項第7号</u>及び同法<u>第5条第1項第6号</u>の規定による農地等の転用及び同法第43条第1項に規定する農作物栽培高度化施設に関する特例に係る届出の受理（紛争がある等により特に慎重に審議する必要がある場合を除く。）に関すること。</p>

(3)、(4) [略]

(3)、(4) [略]

(5) 次に掲げる証明に関すること。

ア 農地法により農業委員会が許可又は受理したことの証明（平成28年12月以前において、兵庫県知事より、農地法第4条及び第5条の規定による許可を受け同法第51条の規定による取消処分を受けていないことの証明を含む。）

イ 法令等により農業委員会の権限に属させられた証明及び通知（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）による納税等猶予に関する適格者証明並びに生産緑地法（昭和49年法律第68号）に係る農業の主たる従事者等の証明を除く。）

ウ 農地法第3条第1項の規定による許可申請書に添付する耕作証明

(6) 公簿の閲覧に関すること。

(7) 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第10条の規定に基づき、独立行政法人農業者年金基金から神戸市が受託した業務のうち、事実の確認に関すること。

(8) 新聞、ラジオ、テレビジョン及びインターネット等による広報に関すること。

(5)、(6) [略]

(7) 重要でない次に掲げる事項に関すること。

ア～ウ [略]

(8) 公文書の公開に係る事項に関すること（軽易なものを除く。）。

(9) 個人情報の開示、訂正、削除その他個人情報の保護に係る事項に関すること（軽易なものを除く。）。

(10) [略]

2 [略]

（担当課長の専決事項）

第3条 担当課長の専決事項は、次のとおりとする。

(1) 別表に定める担当課長の決裁区分に属する事項に関すること。

(2) 次に掲げる証明に関すること。

ア 農地法により農業委員会が許可又は受理したことの証明（平成28年12月以前において、兵庫県知事より、農地法第4条及び第5条の規定による許可を受け同法第51条の規定による取消処分を受けていないことの証明を含む。）

イ 法令等により農業委員会の権限に属させられた証明及び通知（租税特別措置法（昭和32年法律第26号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）による納税等猶予に

(9)、(10) [略]

(11) 次に掲げる事項に関すること。

ア～ウ [略]

(12) 公文書の公開に係る事項に関すること。

(13) 個人情報の開示、訂正、削除その他個人情報の保護に係る事項に関すること。

(14) 保存期間満了文書の廃棄決定に関すること。

(15) [略]

2 [略]

関する適格者証明並びに生産緑地法（昭和49年法律第68号）に係る農業の主たる従事者等の証明を除く。）

ウ 農地法第3条第1項の規定による許可申請書に添付する耕作証明

(3) 公簿の閲覧に関すること。

(4) 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）第10条の規定に基づき、独立行政法人農業者年金基金から神戸市が受託した業務のうち、事実の確認に関すること。

(5) 新聞、ラジオ、テレビジョン及びインターネット等による広報に関すること。

(6) 軽易又は定例な次に掲げる事項に関すること。

ア 告示、公告、公表、公示送達その他公示

イ 照会、回答、通知、届出、申請、申告、報告、進達、副申、通達等

(7) 公文書の公開に係る軽易な事項に関すること。

(8) 個人情報の開示、訂正、削除その他個人情報の保護に係る軽易な事項に関すること。

(9) 保存期間満了文書の廃棄決定に関すること。

(10) その他前各号に準ずる事項及

<p><u>びその他事務処理に関すること。</u> (財務関係事務) <u>第4条</u> 財務関係の事務に関しては、<u>神戸市長の権限に属する事務の専決規程(平成31年3月29日訓令甲第7号)</u>の例による。 (異例なもの等に関する事項) <u>第5条</u> [略]</p>	<p>(財務関係事務) <u>第3条</u> 財務関係の事務に関しては、<u>副市長以下専決規程(昭和33年8月訓令甲第5号)</u>の例による。 (異例なもの等に関する事項) <u>第4条</u> [略]</p>
--	--

次の表の改正前の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分(以下第1号及び第2号において「改正部分」という。)及び改正後の欄に掲げる規定の下線又は太線の表示部分(以下第1号及び第3号において「改正後部分」という。)については、次のとおりとする。

- (1) 改正部分及びこれに順次対応する改正後部分が存在するときは、当該改正部分を当該改正後部分に改める。
- (2) 改正部分のみ存在するときは、当該改正部分を削る。
- (3) 改正後部分のみ存在するときは、当該改正後部分を加える。

改正前

別表

決裁事項	決裁区分	会長	事務局長	備考
任用（補職を含む。）		担当係長以上	事務職員 技術職員	新規採用については会長に決裁を受けること。
退職		担当係長以上	事務職員 技術職員	
給与（会計年度任用職員の給与等を除く。）	報酬・給料決定 特別昇給 支給 定期昇給 支給 認定又は支給	担当係長以上	事務職員 技術職員 技術職員 全職員 全職員 全職員	
会計年度任用職員の給与等	給料（相当報酬とする報償を含む。） 手当（相当認定・支給する報酬・費用弁償を含む。）	—	全職員	
休職	専従休職 その他	全職員 担当係長以下	— 担当係長以下	
勤務	休暇の付与 欠勤の承認 勤務命令（時間外、休日等） 旅行命令 市内 市外 職務専念義務の免除	事務局長 事務局長 — 事務局局長 委員・事務局局長 事務局長 事務局局長 事務局局長 —	事務局長 担当課長 以下 以下 以下 以下 委員・担当係長以下 担当課長以下 担当課長 以下 担当課長 以下 委員・担当係長以下 事務局局長 事務局局長 担当課長 以下	
公務災害（非常勤職員）	認定	全職員	—	

改正後

別表

決裁事項	決裁区分	会長	事務局長	担当課長	備考
任用（補職を含む。）		担当係長以上	事務職員 技術職員	—	新規採用については会長に決裁を受けること。
退職		担当係長以上	事務職員 技術職員	—	
給与（会計年度任用職員の給与等を除く。）	報酬・給料決定 支給 認定又は支給	担当係長以上	担当係長以下 — —	全職員 全職員	
会計年度任用職員の給与等	給料（相当報酬とする報償を含む。） 手当（相当認定・支給する報酬・費用弁償を含む。）	—	全職員 —	全職員 全職員	
休職	専従休職 その他	全職員 担当係長以下	— 担当係長以下	— —	
勤務	休暇の付与 欠勤の承認 勤務命令（時間外、休日等） 旅行命令 市内 市外 職務専念義務の免除	事務局長 事務局長 事務局局長 事務局局長 委員・事務局局長 事務局局長 事務局局長 —	事務局長 担当課長 担当課長 担当課長 担当課長 委員・担当係長以下 担当課長 担当課長 担当課長 以下	担当係長 以下 担当係長 以下 担当係長 以下 委員・担当係長以下 担当係長 担当係長 担当係長 以下	
公務災害（非常勤職員）	認定	全職員	—	—	

附 則

この規程は、公布の日から施行する。

神戸市農業委員会告示第9号

農地法（昭和27年法律第229号）第3条第2項第5号括弧書きの規定に基づき、別段の面積を定めたので、次のとおり告示する。

令和3年10月19日

神戸市農業委員会会長 前 中 悠 一

別段の面積を適用する区域	別段の面積
神戸市西区神出町小束野字出井谷3番51	4.41アール
神戸市北区八多町屏風字下畑423番	2.84アール
神戸市北区八多町屏風字下畑443番	0.19アール
神戸市北区八多町屏風字下畑2144番	1.73アール
神戸市北区山田町東下字野田北15番2	3.14アール
神戸市北区山田町東下字野田北15番4	3.85アール
神戸市西区平野町常本字西ノ口219番	1.39アール
神戸市西区平野町常本字西ノ口216番	0.75アール
神戸市西区平野町繁田字池ノ内126番	2.38アール
神戸市西区平野町繁田字池ノ内125番1	2.16アール
神戸市西区平野町繁田字池ノ内120番	1.55アール
上記以外の神戸市内全域	10アール

そ の 他

地方独立行政法人神戸市民病院機構公告第10号

地方独立行政法人法第34条第3項の規定に基づき、地方独立行政法人神戸市民病院機構の令和2年度財務諸表を次のとおり公告します。

令和3年10月19日

地方独立行政法人神戸市民病院機構 理事長 橋本信夫

貸借対照表

(令和3年3月31日)

【地方独立行政法人神戸市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		18,467,264,335	
建物	51,439,611,377		
建物減価償却累計額	▲ 16,662,179,811	34,777,431,566	
構築物	212,054,118		
構築物減価償却累計額	▲ 76,805,973	135,248,145	
車両	33,615,219		
車両減価償却累計額	▲ 30,342,544	3,272,675	
工具器具備品	20,566,981,996		
工具器具備品減価償却累計額	▲ 13,009,769,341	7,557,212,655	
建設仮勘定		67,882,200	
有形固定資産合計		61,008,311,576	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		2,462,727,640	
電話加入権		2,186,957	
無形固定資産合計		2,464,914,597	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		699,218,000	
長期貸付金		266,842,423	
破産更生債権等	97,757,488		
貸倒引当金	▲ 97,757,488	0	
長期前払消費税		3,231,675,940	
長期前払費用		8,704,750	
長期性預金		500,000,000	
その他投資資産		72,935,930	
投資その他の資産合計		4,779,377,043	
固定資産合計			68,252,603,216
II 流動資産			
現金及び預金		13,908,621,092	
医業未収金	11,735,745,390		
貸倒引当金	▲ 101,064,405	11,634,680,985	
未収金		9,108,660,766	
医薬品		331,611,472	
診療材料		528,715,875	
貯蔵品		76,005	
前払費用		44,355,606	
流動資産合計			35,556,721,801
資産合計			103,809,325,017

科 目	金 額		
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	725,108		
資産見返運営費交付金	503,836,820		
資産見返補助金	2,047,001,615		
資産見返寄附金	63,800,426		
資産見返物品受贈額	344,702,437	2,960,066,406	
長期借入金		50,479,426,651	
移行前地方債償還債務		3,509,454,343	
引当金			
退職給付引当金		6,630,796,827	
その他固定負債		8,518,360	
固定負債合計			63,588,262,587
II 流動負債			
運営費負担金債務		2,095,686,000	
預り補助金等		2,338,000	
寄附金債務		845,420,318	
一年以内返済予定長期借入金		2,495,276,858	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		335,879,991	
医業未払金		4,549,438,279	
未払金		3,275,538,898	
短期リース債務		3,493,835	
未払費用		281,356,415	
未払消費税等		55,962,500	
前受金		53,646,283	
預り金		300,031,795	
仮受金		0	
前受収益		1,308,121	
引当金			
賞与引当金		1,615,036,226	
流動負債合計			15,910,413,519
負債合計			79,498,676,106
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		14,728,534,118	
資本金合計			14,728,534,118
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,608,107,475	
資本剰余金合計			6,608,107,475
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		2,080,735,996	
当期末処分利益		893,271,322	
(うち当期総利益)		(893,271,322)	
利益剰余金合計			2,974,007,318
純資産合計			24,310,648,911
負債純資産合計			103,809,325,017

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人神戸市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	36,421,461,043	
外来収益	19,876,606,236	
その他医業収益	1,880,974,479	58,179,041,758
運営費負担金収益		3,090,574,000
補助金等収益		10,420,355,356
寄附金収益		610,841,130
資産見返運営費負担金戻入		25,128
資産見返運営費交付金戻入		77,554,955
資産見返補助金戻入		116,625,354
資産見返寄附金戻入		13,943,462
資産見返物品受贈額戻入		129,913,723
その他営業収益		65,305,446
営業収益合計		72,704,180,312
営業費用		
医業費用		
給与費	32,257,918,402	
材料費	17,838,227,644	
経費	13,046,539,331	
減価償却費	4,266,806,334	
研究研修費	792,293,917	68,201,785,628
一般管理費		
給与費	338,713,939	
経費	267,093,544	
減価償却費	17,871,547	
研究研修費	7,072,532	630,751,562
営業費用合計		68,832,537,190
営業利益		3,871,643,122
営業外収益		
運営費負担金収益		327,303,000
補助金等収益		758,970
財務収益		
預金利息	6,240,775	
有価証券利息	5,894,362	12,135,137
営業外雑収益		677,630,570
営業外収益合計		1,017,827,677
営業外費用		
財務費用		
長期借入金利息	603,849,286	
移行前地方債利息	85,562,160	
その他支払利息	50,632	
取扱諸費	533,441	689,995,519
資産取得に係る控除対象外消費税償却		213,669,959
雑支出		3,037,071,659
営業外費用合計		3,940,737,137
経常利益		948,733,662
臨時損失		
固定資産除却損		55,360,068
固定資産売却損		102,272
臨時損失合計		55,462,340
当期純利益		893,271,322
当期総利益		893,271,322

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人神戸市民病院機構】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 17,906,521,416
人件費支出	▲ 31,631,621,942
その他の業務支出	▲ 16,887,066,795
医業収入	57,778,079,745
運営費負担金収入	5,839,839,000
補助金等収入	1,975,175,664
寄附金収入	551,990,312
その他の収入	526,343,482
小計	246,218,050
利息の受取額	11,982,265
利息の支払額	▲ 689,877,543
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 431,677,228
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	9,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 4,506,300,289
有形固定資産の売却による収入	72,728
無形固定資産の取得による支出	▲ 798,364,280
運営費負担金収入	155,160,000
補助金等収入	2,109,283,657
その他の収入	6,311,450
その他の支出	▲ 13,748,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,952,414,366
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,905,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 2,335,664,253
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 325,515,971
リース債務の返済による支出	▲ 2,759,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,060,680
IV 資金増加額	5,761,797,818
V 資金期首残高	8,146,823,274
VI 資金期末残高	13,908,621,092

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

【地方独立行政法人神戸市民病院機構】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	68,201,785,628		
一般管理費	630,751,562		
営業外費用	3,940,737,137		
臨時損失	55,462,340	72,828,736,667	
(2) (控除)自己収入等			
医業収益	▲ 58,179,041,758		
寄附金収益	▲ 610,841,130		
資産見返寄附金戻入	▲ 13,943,462		
その他営業収益	▲ 65,305,446		
営業外収益	▲ 689,765,707	▲ 59,558,897,503	
業務費用合計			13,269,839,164
(うち減価償却充当補助金相当額)			(324,119,160)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用		22,105,628	22,105,628
III 行政サービス実施コスト			13,291,944,792

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準
期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～47年
構築物	7～30年
車両	5～7年
工具器具備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5～7年）に基づいております。
3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に9年）により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、即時費用処理しております。
4. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法（定額法）により評価しております。
5. 貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 賞与引当金の計上基準
役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
7. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品 先入先出法に基づく低価法
 - (2) 診療材料 同上
 - (3) 貯蔵品 同上
8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
神戸市出資の機会費用の計算に使用した利率について、決算日における10年もの国債（新発債）の利回り0.104%で計算しております。
9. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	13,908,621,092円
資金期末残高	<u>13,908,621,092円</u>

2. 重要な非資金取引
該当ありません。

III 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しており、当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	6,129,059,595円
勤務費用	690,795,357円
利息費用	42,903,481円
数理計算上の差異の当期発生額	15,452,454円
退職給付の支払額	<u>▲423,567,310円</u>
期末における退職給付債務	6,454,643,577円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	6,454,643,577円
未認識過去勤務債務	<u>176,153,250円</u>
退職給付引当金	6,630,796,827円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	690,795,357円
利息費用	42,903,481円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	15,452,454円
神戸市派遣職員の退職手当にかかる拠出金	247,950,720円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>▲47,262,345円</u>
合計	949,839,667円

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.70%
-----	-------

IV オペレーティング・リース取引関係

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

V 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの長期借入により実施しています。
未収債権等に係る顧客の信用リスクは、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。
借入金等の使途は運転資金（短期）及び事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,908,621,092	13,908,621,092	0
(2) 医業未収金（貸倒引当金控除後）	11,634,680,985	11,634,680,985	0
(3) 未収金	9,108,660,766	9,108,660,766	0
(4) 医業未払金	(4,549,438,279)	(4,549,438,279)	0
(5) 未払金	(3,275,538,898)	(3,275,538,898)	0
(6) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	(52,974,703,509)	(58,449,978,885)	(5,475,275,376)
(7) 移行前地方債償還債務（1年以内返済予定を含む）	(3,845,334,334)	(4,628,700,960)	(783,366,626)

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 医業未収金は貸倒引当金控除後で示しております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 医業未収金、(3) 未収金、(4) 医業未払金及び(5) 未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金及び(7) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

VI 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

継続的に収支の把握を行っている各病院単位を1つの資産グループとしたうえで、重要な遊休資産及び廃止の意思決定を行った資産については、固定資産グループから独立した資産として扱っております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱方法

法人本部資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため、共用資産としております。また、当該資産に係る減損の兆候の把握等については、法人全体を基礎として判定しております。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	病院名	契約金額	翌事業年度以降の支払金額	契約期間
神戸市立中央市民病院整備運営事業委託契約	中央市民病院	128,206,558,791	69,666,965,727	平成21年4月1日～令和23年3月31日
院内保育所運営委託契約	中央市民病院	898,383,600	540,012,000	平成31年4月1日～令和6年3月31日
医療情報基幹システム保守契約	中央市民病院	790,330,177	521,037,000	平成30年10月1日～令和7年9月30日
画像診断装置保守点検業務	中央市民病院	221,727,000	221,727,000	令和3年4月1日～令和6年3月31日
基幹システム保守業務	西市民病院	347,621,736	339,345,028	令和3年3月1日～令和10年2月29日
患者給食委託	西市民病院	270,864,000	180,576,000	令和2年4月1日～令和5年3月31日
医事業務	西神戸医療センター	1,333,432,456	1,333,432,456	令和3年4月1日～令和5年3月31日
情報システム保守	西神戸医療センター	321,563,520	230,524,800	平成31年3月1日～令和8年2月28日
病院清掃業務	西神戸医療センター	402,680,160	136,712,400	平成31年4月1日～令和4年3月31日
設備総括管理業務	西神戸医療センター	617,760,000	411,840,000	令和2年4月1日～令和5年3月31日

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産	50,357,232,828	1,132,341,523	49,962,774	51,439,611,377	16,662,179,811	2,120,037,944	—	—	34,777,431,566	
(償却費損益内)										
建物	207,279,060	4,775,058	—	212,054,118	76,805,973	14,201,338	—	—	135,248,145	
構築物	32,144,155	1,471,064	—	33,615,219	30,342,544	1,173,614	—	—	3,272,675	
車両	18,068,067,061	3,102,355,339	630,460,404	20,539,961,996	13,009,769,341	1,647,315,185	—	—	7,530,192,655	
工具器具備品	68,664,722,904	4,240,942,984	680,423,178	72,225,242,710	29,779,097,669	3,782,728,081	—	—	42,446,145,041	
計										
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
(償却費損益外)										
建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
工具器具備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	18,467,264,335	—	—	18,467,264,335	—	—	—	—	18,467,264,335	
土地	27,020,000	—	—	27,020,000	—	—	—	—	27,020,000	
工具器具備品	10,295,000	83,279,170	25,691,970	67,882,200	—	—	—	—	67,882,200	
建設仮勘定	18,504,579,335	83,279,170	25,691,970	18,562,166,535	—	—	—	—	18,562,166,535	
計										
有形固定資産合計	18,467,264,335	—	—	18,467,264,335	—	—	—	—	18,467,264,335	
土地	50,357,232,828	1,132,341,523	49,962,774	51,439,611,377	16,662,179,811	2,120,037,944	—	—	34,777,431,566	
建物	207,279,060	4,775,058	—	212,054,118	76,805,973	14,201,338	—	—	135,248,145	
構築物	32,144,155	1,471,064	—	33,615,219	30,342,544	1,173,614	—	—	3,272,675	
車両	18,068,067,061	3,102,355,339	630,460,404	20,539,961,996	13,009,769,341	1,647,315,185	—	—	7,557,212,655	
工具器具備品	10,295,000	83,279,170	25,691,970	67,882,200	—	—	—	—	67,882,200	
建設仮勘定	87,169,302,239	4,324,222,154	706,115,148	90,787,409,245	29,779,097,669	3,782,728,081	—	—	61,008,311,576	
計	4,619,801,395	802,972,696	568,770,870	4,853,003,221	2,391,075,581	501,949,800	—	—	2,462,727,640	
ソフトウェア	13,282,607	—	13,282,607	—	—	—	—	—	—	
ソフトウェア仮勘定	2,186,957	—	—	2,186,957	—	—	—	—	—	
電話加入権	4,635,070,959	802,972,696	582,053,477	4,855,990,178	2,391,075,581	501,949,800	—	—	2,464,914,597	
計										
投資その他の資産	698,956,638	261,362	—	699,218,000	—	—	—	—	699,218,000	
投資有価証券	201,887,101	149,960,582	85,005,260	266,842,423	—	—	—	—	266,842,423	
長期貸付金	4,669,220,429	508,152,846	—	5,177,373,275	1,945,697,335	213,669,959	—	—	3,231,675,940	
長期前払消費税	7,882,516	—	—	7,882,516	3,382,890	194,929	—	—	4,499,626	
長期前払費用	500,000,000	—	—	500,000,000	—	—	—	—	500,000,000	
長期性預金	76,864,680	13,948,900	17,877,650	72,935,930	—	—	—	—	72,935,930	
その他投資資産	6,154,811,364	672,323,690	102,882,910	6,724,252,144	1,949,080,225	213,864,888	—	—	4,775,171,919	
計										

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	中央市民病院 臨時病棟(700,483,300円)
工具器具備品	中央市民病院 臨時病棟(350,444,442円)
	西市民病院 医療情報システム(360,263,760円)
	西神戸医療センター da Vinci Xサージカルシステム(279,980,000円) 磁気共鳴画像診断装置(161,666,740円)

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	341,033,375	10,690,187,016	—	10,684,725,129	14,883,790	331,611,472	
診療材料	404,399,518	7,187,438,577	—	7,046,041,405	17,080,815	528,715,875	
貯蔵品	74,355	75,498,155	—	75,496,505	—	76,005	
計	745,507,248	17,953,123,748	—	17,806,263,039	31,964,605	860,403,352	

(注) 当期減少額のうちには、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産及び低価法による評価損を記載しております。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
第382回大阪府公募公債	497,395,000	500,000,000	499,218,000	—	
第31回兵庫県公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
平成26年度第14回神戸市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
計	697,395,000	700,000,000	699,218,000	—	
貸借対照表計上額合計			699,218,000		

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
看護学生修学資金貸与	201,887,101	147,801,026	25,349,282	57,496,422	266,842,423	
計	201,887,101	147,801,026	25,349,282	57,496,422	266,842,423	

(注) 当期減少額のうち「償却額」は、看護学生修学資金貸与規程第7条による返還免除額です。

(5) 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
平成21年度 建設改良資金借入金	8,920,044,600	—	363,078,559	8,556,966,041	2.056%	令和2年3月20日～ 令和22年3月20日	
平成22年度 建設改良資金借入金	17,286,292,621	—	816,730,360	16,469,562,261	1.702%	令和3年3月20日～ 令和20年3月20日	
平成22年度 移行前地方債の借換え	24,920,000	—	24,920,000	—	0.837%	令和3年3月29日	
平成23年度 建設改良資金借入金	3,063,180	—	1,526,239	1,536,941	0.854%	令和4年3月20日	
平成24年度 建設改良資金借入金	325,937,975	—	14,536,615	311,401,360	0.660%	令和5年3月20日～ 令和25年3月20日	
平成25年度 建設改良資金借入金	1,058,092,858	—	39,633,859	1,018,458,999	0.881%	平成30年12月25日～ 令和26年3月20日	
平成26年度 建設改良資金借入金	1,162,507,969	—	47,461,407	1,115,046,562	0.730%	令和2年2月27日～ 令和27年3月20日	
平成27年度 建設改良資金借入金	1,879,116,893	—	818,470,727	1,060,646,166	0.291%	令和3年2月24日～ 令和28年3月20日	
平成28年度 建設改良資金借入金	2,906,391,666	—	47,613,094	2,858,778,572	0.392%	令和4年3月22日～ 令和29年3月20日	
平成29年度 建設改良資金借入金	12,112,000,000	—	161,693,393	11,950,306,607	0.353%	令和5年3月28日～ 令和30年2月27日	
平成30年度 建設改良資金借入金	4,629,000,000	—	—	4,629,000,000	0.015%	令和6年3月29日～ 令和11年3月26日	
令和元年度 建設改良資金借入金	2,098,000,000	—	—	2,098,000,000	0.001%	令和7年3月29日～ 令和12年3月26日	
令和2年度 建設改良資金借入金	—	2,905,000,000	—	2,905,000,000	0.009%	令和8年3月29日～ 令和13年3月26日	
計	52,405,367,762	2,905,000,000	2,335,664,253	52,974,703,509			

(6) 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限
資金運用部資金02051号	64,130,985	—	31,195,812	32,935,173	5.50%	令和4年3月25日
資金運用部資金03009号	163,582,490	—	79,572,902	84,009,588	5.50%	令和4年3月25日
資金運用部資金09058号	174,842,337	—	17,843,579	156,998,758	2.10%	令和11年3月1日
資金運用部資金10033号	310,764,154	—	28,368,038	282,396,116	2.00%	令和12年3月1日
公営企業金融公庫H11-070-0019-0	201,569,497	—	23,476,525	178,092,972	2.00%	令和10年3月20日
財政融資資金第20005号	2,944,459,140	—	130,020,270	2,814,438,870	1.90%	令和21年3月1日
財政融資資金第20006号	104,157,738	—	4,599,356	99,558,382	1.90%	令和21年3月1日
地方公営企業等金融機構H20-070-0059-0	207,343,964	—	10,439,489	196,904,475	1.90%	令和19年3月20日
計	4,170,850,305	—	325,515,971	3,845,334,334	—	—

(7) 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	6,352,475,190	701,888,947	423,567,310	—	6,630,796,827	
賞与引当金	1,609,942,203	1,615,036,226	1,609,942,203	—	1,615,036,226	
貸倒引当金	238,101,969	198,821,893	48,429,098	189,672,871	198,821,893	(注)
計	8,200,519,362	2,515,747,066	2,081,938,611	189,672,871	8,444,654,946	

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他には、洗替による戻入額等を記載しております。

(8) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	201,887,101	64,955,322	266,842,423	—	—	—	
破産更生債権等	106,432,325	▲8,674,837	97,757,488	106,432,325	▲8,674,837	97,757,488	
医業未収金	11,417,838,722	317,906,668	11,735,745,390	131,669,644	▲30,605,239	101,064,405	
計	11,726,158,148	374,187,153	12,100,345,301	238,101,969	▲39,280,076	198,821,893	

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	神戸市出資	14,728,534,118	—	—	14,728,534,118	
	計	14,728,534,118	—	—	14,728,534,118	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲渡等	5,918,184,203	—	—	5,918,184,203	
	運営費負担金	946,876,000	155,160,000	—	1,102,036,000	
	損益外除売却差額相当額	▲412,112,728	—	—	▲412,112,728	
	計	6,452,947,475	155,160,000	—	6,608,107,475	
	差引計	6,452,947,475	155,160,000	—	6,608,107,475	

(10) 積立金の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	2,433,197,147	—	352,461,151	2,080,735,996	(注1)
計	2,433,197,147	—	352,461,151	2,080,735,996	

(注1) 当期減少額は、目的積立金の取崩しによるものです。

② 目的積立金の取崩しの明細

区分		金額	摘要
その他	前中期目標期間繰越積立金	352,461,151	(注2)
	計	352,461,151	

(注2) 令和元年度に発生した当期総損失を承認を受けて処理した金額です。

(11) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
令和2年度	—	5,668,723,000	3,417,877,000	—	155,160,000	3,573,037,000	2,095,686,000	(注1)
計	—	5,668,723,000	3,417,877,000	—	155,160,000	3,573,037,000	2,095,686,000	

(注1) 運営費負担金債務の期末残高(2,095,686,000円)については神戸市への返還が決定しています。

② 運営費負担金収益

業務等区分	令和2年度支給分	計
期間進行基準	3,417,877,000	3,417,877,000
計	3,417,877,000	3,417,877,000

(12) 運営費交付金債務の明細

運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
令和2年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 当事業年度の該当はありません。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金 (歯科医師臨床研修費補助金)	2,812,000	-	-	-	-	2,812,000	
臨床研修費等補助金 (医師臨床研修費補助金)	42,974,000	-	-	-	-	42,974,000	
臨床研修費等補助金 (神戸大学病院群たすきがけコース分)	1,076,232	-	-	-	-	1,076,232	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	16,000,000	-	-	-	-	16,000,000	
感染症指定医療機関運営費補助金	1,945,000	-	-	-	-	1,945,000	
総合周産期母子医療センター運営費補助金	10,620,000	-	-	-	-	10,620,000	
産科医等育成・確保支援事業補助金	2,756,000	-	-	-	-	2,756,000	
医療施設運営費等補助金 (看護師の特定行為に係る研修機関導入促進支援事業)	666,000	-	151,800	-	-	514,200	
障害者等歯科医療後送病院協力費補助金	9,694,000	-	-	-	-	9,694,000	
ひょうご保育料軽減事業補助金	225,300	-	-	-	-	225,300	
コンベンション等開催支援事業補助金	453,000	-	-	-	-	453,000	
病児保育事業賃借料補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
病児保育施設整備費補助金	5,738,676	-	2,640,000	-	-	3,098,676	
企業主導型保育事業(運営費)補助金	12,666,331	-	-	-	-	12,666,331	
神戸市災害対応病院整備補助金	100,000	-	-	-	-	100,000	
周産期医療協力病院支援事業補助金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
医療研究開発推進事業費補助金 (橋渡し研究戦略的推進プログラム)	1,320,000	-	-	-	-	1,320,000	
小児科救急対応病院群輪番制運営事業等補助金	12,860,050	-	-	-	-	12,860,050	
認知症地域連携体制強化事業補助金	304,081	-	-	-	-	304,081	
医療提供体制設備整備事業補助金 (オンライン資格確認)	8,569,000	-	8,569,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症に係る医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業補助金	3,500,000	-	550,880	-	-	2,949,120	
新型コロナウイルス感染症による認可外保育施設における家庭保育支援補助金	669,970	-	-	-	-	669,970	
インフルエンザ流行期における発熱外来診療体制確保支援補助金	45,510,000	-	-	-	556,000	44,954,000	
インフルエンザ流行期における新型コロナウイルス感染症疑い患者を受け入れる救急・周産期・小児医療機関体制確保事業補助金	72,000,000	-	47,944,450	-	-	24,055,550	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金	1,279,500,000	-	120,848,259	-	-	1,158,651,741	
雇用調整助成金	227,507,055	-	-	-	-	227,507,055	
新型コロナウイルス感染症対策事業(医療従事者の宿泊施設助成)補助金	23,832,000	-	-	-	-	23,832,000	
新型コロナウイルス感染症患者入院医療機関設備整備事業補助金	1,390,500,000	-	1,068,386,762	-	-	322,113,238	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金	268,323,000	-	268,323,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策事業(入院病床の確保)補助金	137,495,000	-	-	-	-	137,495,000	
新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備事業補助金	7,788,038,000	-	-	-	-	7,788,038,000	
帰国者・接触者外来等設備整備事業(帰国者・接触者外来設備整備)補助金	47,215,000	-	13,034,390	-	-	34,180,610	
感染症検査機関等設備整備補助事業補助金	65,334,000	-	65,334,000	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症を疑う患者受入れのための救急・周産期・小児医療体制確保事業補助金	305,395,000	-	198,990,894	-	1,782,000	104,622,106	
発熱等診療・検査医療機関等運営支援事業(年末年始の体制確保)補助金	270,000	-	-	-	-	270,000	
年末年始発熱患者対応医療機関支援事業補助金	3,600,000	-	-	-	-	3,600,000	
新型コロナウイルス感染症対応医療機関支援事業補助金	245,909,000	-	-	-	-	245,909,000	
こうべ病院安心サポートプラン事業補助金	175,800,000	-	-	-	-	175,800,000	
市民病院における新型コロナウイルス感染症患者受け入れ対応及び感染防止対策にかかる補助金	277,258,288	-	273,535,662	-	-	3,722,626	
新型コロナウイルス感染症と複合災害に備えた救急医療施設への緊急支援プログラム	43,100,000	-	40,974,560	-	-	2,125,440	
計	12,532,735,983	-	2,109,283,657	-	2,338,000	10,421,114,326	

(14) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	57,507 (2,838)	3 (3)	—	—
職員	22,870,057 (5,008,650)	3,418 (647)	423,567 —	296 —
計	22,927,564 (5,011,488)	3,421 (650)	423,567 —	296 —

- (注1) 支給額及び支給人員
非常勤職員については、外数として()内に記載しています。また、支給人員については平均支給人員で記載しています。
- (注2) 役員については、期末現在の人数と上記の支給人数は異なります。
- (注3) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要
役員報酬については、「地方独立行政法人神戸市民病院機構役員報酬等規程」に基づき支給しております。職員については、「地方独立行政法人神戸市民病院機構職員給与規程」、「地方独立行政法人神戸市民病院機構 研修医等就業規則」、「地方独立行政法人神戸市民病院機構 嘱託職員就業規則」、「地方独立行政法人神戸市民病院機構 パートタイマー・アルバイト職員就業規則」及び「地方独立行政法人神戸市民病院機構 職員退職手当規程」に基づき支給しています。
- (注4) 法定福利費
上記明細には法定福利費は含めておりません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	中央市民病院	西市民病院	西神戸医療センター	神戸アイセンター病院	小計	法人本部	計
営業収益	41,198,314,748	11,529,553,226	17,800,615,992	2,152,853,255	72,681,337,221	22,843,091	72,704,180,312
医業収益	32,091,966,751	8,788,310,803	15,280,483,952	2,018,280,252	58,179,041,758	—	58,179,041,758
運営費負担金収益	1,641,742,000	486,839,000	846,217,000	115,776,000	3,090,574,000	—	3,090,574,000
補助金等収益	6,807,201,360	2,150,287,546	1,459,512,330	3,354,120	10,420,355,356	—	10,420,355,356
寄附金収益	432,621,483	41,063,019	106,113,540	11,236,323	591,034,365	19,806,765	610,841,130
資産見返運営費負担金戻入	1,320	23,808	—	—	25,128	—	25,128
資産見返運営費交付金戻入	27,084,473	48,062,357	—	2,408,125	77,554,955	—	77,554,955
資産見返補助金戻入	95,654,271	9,456,143	8,581,056	142,123	113,833,593	2,791,761	116,625,354
資産見返物品受贈額戻入	26,094,645	4,156,381	99,356,532	61,600	129,669,158	244,565	129,913,723
その他営業収益	75,948,445	1,354,169	351,582	1,594,712	79,248,908	—	79,248,908
営業費用	38,570,057,769	10,615,940,104	16,960,352,455	2,055,435,300	68,201,785,628	630,751,562	68,832,537,190
医業費用	38,570,057,769	10,615,940,104	16,960,352,455	2,055,435,300	68,201,785,628	—	68,201,785,628
一般管理費	—	—	—	—	—	630,751,562	630,751,562
営業損益	2,628,256,979	913,613,122	840,263,537	97,417,955	4,479,551,593	▲607,908,471	3,871,643,122
営業外収益	708,330,734	106,090,553	141,873,774	46,380,298	1,002,675,359	15,152,318	1,017,827,677
運営費負担金収益	298,875,000	15,372,000	1,040,000	12,016,000	327,303,000	—	327,303,000
その他営業外収益	409,455,734	90,718,553	140,833,774	34,364,298	675,372,359	15,152,318	690,524,677
営業外費用	2,570,168,148	441,664,948	781,672,163	115,248,624	3,908,753,883	31,983,254	3,940,737,137
財務費用	635,723,703	29,465,883	757,380	24,048,553	689,995,519	—	689,995,519
その他営業外費用	1,934,444,445	412,199,065	780,914,783	91,200,071	3,218,758,364	31,983,254	3,250,741,618
経常損益	766,419,565	578,038,727	200,465,148	28,549,629	1,573,473,069	▲624,739,407	948,733,662
総資産	57,197,990,756	11,984,788,696	15,710,990,361	3,405,400,998	88,299,170,811	15,510,154,206	103,809,325,017
(主要資産内訳)							
固定資産	39,403,831,659	7,684,128,722	11,093,314,921	2,776,945,688	60,958,220,990	50,090,586	61,008,311,576
流動資産	20,368,795	5,538,141	9,828,747	2,547,300	38,282,983	13,870,338,109	13,908,621,092
現金及び預金	—	—	—	—	—	—	—
医業未収金	7,350,456,265	1,500,512,989	2,623,744,683	261,031,453	11,735,745,390	—	11,735,745,390

(注1) セグメントの区分については、地方独立行政法人神戸市民病院機構会計規程に基づき、経理単位(各病院及び法人本部)に区分しております。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用および一般管理費の明細

(単位：円)

科目		金額	
医業費用			
給与費	給与及び手当	18,034,452,060	
	賞与	3,102,248,836	
	賞与引当金繰入額	1,597,682,170	
	報酬	3,546,254,479	
	賞金	1,332,792,718	
	退職給付費用	942,206,302	
	法定福利費	3,664,539,557	
	役員報酬	37,742,280	
			32,257,918,402
材料費	医薬品費	10,684,753,355	
	診療材料費	7,046,041,405	
	たな卸資産減耗費	31,936,379	
	給食材料費	75,496,505	
			17,838,227,644
経費	委託料	9,568,346,955	
	賃借料	221,286,511	
	地代家賃	837,928,762	
	使用料	103,876,759	
	修繕費	234,082,964	
	燃料費	171,014	
	報償費	34,258,417	
	福利厚生費	52,298,178	
	旅費交通費	8,259,833	
	職員被服費	18,356,987	
	通信運搬費	51,950,707	
	印刷製本費	42,246,843	
	消耗品費	589,186,939	
	光熱水費	978,824,803	
	保険料	106,997,223	
	交際費	6,418,157	
	諸会費	14,641,435	
	租税公課	27,927,972	
	賞倒損失	1,320	
	賞倒引当金繰入額	9,149,022	
	支払手数料	21,536,884	
	雑費	118,791,646	
			13,046,539,331
減価償却費	建物減価償却費	2,119,945,748	
	構築物減価償却費	14,201,338	
	工具器具備品減価償却費	1,635,019,675	
	車両減価償却費	1,173,614	
	無形固定資産減価償却費	496,465,959	
			4,266,806,334
研究研修費	賞金	2,259,667	
	研究材料費	184,233,390	
	委託料	302,133,781	
	賃借料	3,064,632	
	使用料	5,972,010	
	謝金	2,739,840	
	旅費	2,770,137	
	印刷製本費	776,189	
	図書費	60,577,999	
	消耗品費	47,870,093	
	保険料	1,636,846	
	学術研究補助金	71,736,562	
	研究雑費	106,522,771	
			792,293,917
			68,201,785,628

科目		金額	
一般管理費			
給与費	給与及び手当	193,941,053	
	賞与	37,266,969	
	賞与引当金繰入額	17,354,056	
	報酬	10,934,115	
	賞金	5,781,377	
	退職給付費用	7,633,365	
	法定福利費	43,200,479	
	役員報酬	22,602,525	
			338,713,939
経費	委託料	139,337,676	
	賃借料	1,544,834	
	地代家賃	13,552,800	
	使用料	8,726,278	
	修繕費	9,293,084	
	報償費	2,118,942	
	福利厚生費	58,056,422	
	旅費交通費	862,270	
	職員被服費	29,280	
	通信運搬費	2,946,510	
	印刷製本費	2,232,108	
	消耗品費	21,315,620	
	光熱水費	13,509	
	保険料	2,800,789	
	交際費	44,000	
	諸会費	2,096,073	
	租税公課	137,650	
	雑費	1,802,626	
	支払手数料	183,073	
			267,093,544
減価償却費	建物減価償却費	92,196	
	工具器具備品減価償却費	12,295,510	
	無形固定資産減価償却費	5,483,841	
			17,871,547
研究研修費	委託料	776,584	
	使用料	26,960	
	報償費	2,012,057	
	消耗品費	3,389,158	
	諸会費	867,773	
			7,072,532
			630,751,562

② 現金及び預金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
現金	37,739,075	
小口現金	543,908	
普通預金	3,536,522,971	
当座預金	10,265,932,970	
郵便貯金	67,882,168	
計	13,908,621,092	

③ 医業未収金の内訳

(単位：円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	8,140,846,951	
外来未収金	3,343,147,488	
その他	251,750,951	
計	11,735,745,390	

